

調 査 研 究

1．平成14年度アジア経済研究所調査研究方針

< 現下の開発途上国をめぐる情勢 >

(1) グローバル化が進展するなかで、アメリカのIT不況と2001年9月に発生したアメリカ同時多発テロにより、世界の経済は厳しい減速を経験している。アジアではタイの通貨危機に端を発したアジア通貨・金融危機がもたらした経済低迷からようやく脱却したかに見えたが、世界経済の減速により、今後の景気低迷が懸念されている。2002年に入って慎重論があるもののアメリカ経済の底打ち感も出始め、やや明るさを取り戻し、ASEAN諸国も成長率予測を上方修正するなど、なだらかな回復の可能性も出てきている。

(2) 21世紀はグローバル化の大潮流の時代になると思われるが、他方では開発途上国・地域の固有の価値体系、文化を踏まえないグローバル化への懸念も表面化してきている。今後もグローバル化・大競争の大きな流れのなかで、開発途上国・地域は制度改革（金融・通貨、企業経営、流通、社会保障、税制、法制度、政治等）を余儀なくされているが、当該国・地域の特性を踏まえた制度改革を進めることが急務となっている。

(3) APEC上海会議は、アメリカ同時多発テロ後、最初の大きな国際会議であった。上海会議ではグローバル化がもたらす恩恵を共有し、多角的貿易体制の維持を目指して2001年11月のドーハWTO会議に向けて新ラウンドの立ち上げ支持などAPECの基本的な立場を打ち出した。

(4) 中国と台湾のWTO加盟が、ドーハWTO閣僚会議で認められたが、中国の果たす「国際分業」の役割がますます重要になると言われている。中国、台湾のWTO加盟は、とりわけアジアへの影響が大きく、アジア各国は産業再編を迫られる可能性が大きい。新ラウンドの立ち上げ、世界貿易体制の再編に向けて、より多くの開発途上国、市場経済移行国がこれに参加し、多角的経済システムの利益を享受できることが重要である。

(5) ITがもたらした情報化の進展、インターネットの浸透により一部の開発途上国では空間的な制約を受けにくい産業の誘致を図っており、主にソフトウェア産業のような先端産業やR&D型産業が発展している。距離に依存しないIT型の産業集積と従来型の産業集積は将来の開発途上国の企業集積に大きな変容をもたらすと考えられる。

(6) ソ連の崩壊による冷戦の終了と市場経済化への動きは開発途上国の政治や社会面に大きな影響を与えている。冷戦後、政治的安定を失った途上国や、市場経済化に遅れ、民主化をうまく達成できなかった途上国では所得分配の不平等、失業の増大と社会政策の欠如とがあいまって、民族紛争や宗教紛争、社会問題が多発している。

(7) 上記のような今日的な課題に加えて、人口問題、資源・エネルギーや食糧問題、環境、貧

困といった課題は、これまで長く論じられてきたが、その重要性に変わりはない。特に開発途上国では所得分配の不平等、資源・エネルギー需要の増大、環境悪化などの問題を抱え、重要な課題となっている。

<平成14年度調査研究事業の取り組み>

(1) 深刻な経済危機を経験したASEAN諸国は、現在もIT不況などにより経済低迷から完全に脱却したとは言えないが、それでもASEAN先発国は経済の地歩を固めている。これに対してカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム(以下、「CLMV諸国」という)は、ASEANに加盟したが、先行ASEAN諸国に比し経済格差は歴然としている。CLMV諸国が市場経済化を進めるなかで、いかに地域経済統合に加わり、それに伴って生じる諸問題に対処し開発を進めるべきか、新たに平成14年度から4カ年計画で調査研究を実施する。

(2) アジア経済危機により、変化した各国間の産業連関を改めて解明し、経済発展の度合い、社会システムの相違による各国の産業構造を明らかにすることが求められるようになっている。また中国では沿海部が急速な経済発展を遂げているのに対し、内陸部ではいまだ経済が低迷しており、中国内部での地域連関の解明、産業構造の相違を明らかにすることが必要である。このため、アジアおよび中国内部を含めた産業構造、産業連関を定量的に把握する調査研究を実施する。

(3) グローバル化と市場経済化の波は、経済協力の面で法・制度の整備を重視する傾向が強まっており、経済構造改革、グッドガバナンスなどのための法整備支援、規制改革支援が経済協力の中で重要になってきている。このような状況に鑑み、開発途上国が直面している法的問題や当該国・地域に特有の紛争解決手段をはじめとする社会問題を取り上げ、経済社会変化に伴う開発途上国の法の特質を解明する調査研究を実施する。

(4) IT革命と言われる情報化の技術革新の結果、産業立地、産業集積の変容が見られる。東欧、中国、メキシコ等が新たな生産拠点として台頭してきており、近年ソフトウェア部門で注目を浴びているインドやシンガポール、マレーシアなどのIT産業、ヨーロッパ、南米のIT産業について検証を行なうとともに、アメリカ、ヨーロッパ等との国際共同研究を実施する。

(5) WTO、APEC、AFTAなど世界および地域経済統合に向けた動きが加速するなかで、わが国もシンガポールと二国間協定を締結することとなった。このような動きは、締約国間の相互依存関係の強化以外に、国内法の改善、規制緩和を促進する効果が期待され、WTOをコアとする自由貿易・投資を補完するものとしての地域経済統合や二国間協定の効果測定、意義の検討を行なう調査研究を実施する。

(6) 経済発展に伴い環境、資源・エネルギー問題が重要課題となり、民生用および農業・工業向けの水資源の確保、緑化、砂漠化阻止、温暖化防止などに開発途上国が積極的に関わり解決することが求められている。開発途上国でも正面から取り上げるようになってきた環境政策に関する調査研究を実施する。

(7) グローバル化がもたらした負の側面を取り上げ、社会保障政策や教育問題、政治的不安定性を抱える地域・国の政治問題、第3世界の紛争と国家形成などを、政治経済の構造的変化の中で捉

え、国家・地域間の比較研究を行ない、各国・地域の特性を明らかにする調査研究を実施する。

(8) 知的財産権を先進国や多国籍企業が独占すると開発途上国が不利に置かれる事例がいくつか出てきている（新薬特許、遺伝子組み換え特許等）。こうしたグローバル化がもたらした知的財産権の問題に関して新たな枠組みの調査研究に着手する。

<平成14年度調査研究事業（課題）>

(1) 重点事業

1 「CLMV開発展望」事業（新規）

1995年のベトナムのASEAN加盟に引き続き、97年にはラオスとミャンマーが、そして99年にはカンボジアが加盟したことによって、ASEANは東南アジア全域をカバーする「10カ国体制」を確立した。しかし、これは、比較的優れた経済発展を達成した先行6カ国（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ）と、後発の工業化を今後の課題とするCLMV諸国という異なった経済発展段階にあるグループをASEANが抱え込むことであった。一方、CLMV諸国にとっては、ASEAN加盟は市場経済化や産業開発といった国内課題を抱えながら、先行ASEAN諸国が主導している地域経済協力に参加していかななくてはならないという難題への挑戦でもある。

ASEANが推進している経済協力スキームのうち、現在最も重点が置かれているのがASEAN自由貿易協定（AFTA）である。共通有効特惠関税はCLMV諸国のうち、ベトナムは2006年、他3カ

平成14年度の研究会とその内容

研究会名	内 容
地域経済統合とベトナム：発展の現段階	ベトナムは1986年のドイモイ路線採択以来、市場経済化を通じた発展を目指し、90年代前半の急成長の後アジア経済危機による投資低迷などから急速な経済の落ち込みを見せ、その経済基盤の脆弱性の克服が課題となっている。また、95年のASEAN加盟以来2006年にはAFTAへの完全参加が決まっており、国際経済への本格的な参加を目指すベトナムにとっては今後の試金石といえる。ASEAN加盟、AFTA構想参加以降、ベトナムの政治、経済、社会はどのような準備をし、どのような影響を受けているのかについて多角的な視野から調査、分析を行なう。
アセアン加盟下のカンボジア	1980年代を通じて国際的な孤立状態にあったカンボジアは、ベトナムを唯一の支援者としてポルポト政権崩壊後の開発・復興に取り組んできた。このような国際的な孤立状態はパリ和平協定（91年）により解消し、99年のASEAN加盟はカンボジアにとって国際社会への復帰の総仕上げであった。カンボジアは政治体制として複数政党制に基づく民主主義、経済体制として市場経済体制を憲法規定として取り込み、政治・経済の全面的な転換と、国際社会への復帰、ASEAN先行国が主導する地域経済統合への参加を同時に経験している。このように激しい変化を経験しているカンボジアの政治、経済、社会の諸側面について、特にASEAN加盟によって引き起こされた諸変化について調査・分析を行なう。

国は2008年に達成すべきであるとされている。このように当面しているAFTAの実現過程において、本事業はCLMV諸国がその政治、経済、社会にどのような課題を抱えているのか調査研究し、今後の発展の展望を試みる。

平成14年度は4年計画の初年度として、ベトナム、カンボジアの2研究会を立ち上げる。

2 「アジア諸国の産業連関構造」事業（継続）

アジア諸国の産業構造および経済相互依存関係を分析し、経済発展のメカニズムを解明するのに有用な手段を提供する「アジア諸国の産業連関構造」事業を引き続き実施する。本事業は平成13年度から5年計画で実施される2000年アジア国際産業連関表の作成と2年計画で実施される中国の地域間産業連関表の作成の2事業からなる。前者では、これまでの1975年、80年、85年、90年、95年の国際産業連関表の作成に引き続き、アジア経済危機で産業構造の脆弱性およびアジア諸国間の産業連関の重要性が指摘されたことから、2000年のアジア国際産業連関表の作成に取り組む。後者では、国土が広く対外経済関係が国内経済に均等に波及することが困難な中国について、産業構造の地域的な差異を明らかにし、地域間の相互依存関係を分析するために必要な中国地域間産業連関表の作成を行なう。

平成14年度は「アジア諸国の産業連関構造」研究会を設け、国際産業連関表、中国地域間産業連関表および世界貿易マトリクス作成ならびに統計処理上の技術的な問題点の解決、国際産業連関分析手法の開発およびこれらの表を用いた実証分析を行なう。

3 「経済協力と法制度研究」事業（継続）

アジア経済危機により開発途上国に対する法整備支援が、わが国と国際援助機関による経済協力の主要な課題となったことを踏まえ、平成12年度から3年計画で着手した「経済協力と法制度研究」事業を引き続き実施する。アジア諸国における法制度改革について法制度・法体系に内在する問題および法制度と開発の関係という二つの視点から研究を行ない、これら諸国の法整備支援に知的貢献を行なう。このため、最終年度の平成14年度は、これまでの成果を踏まえ、以下の研究会を組織する。

平成14年度の研究会とその内容

研究会名	内 容
アジア諸国の経済社会変化と法	これまでの2年間、法と開発、司法制度および紛争処理の課題を通して、経済社会と法の動態的側面および紛争処理に係わる制度的、実体的側面を分析してきた。これらの法過程の実体を視野に入れアジア法の特質を明らかにすることがアジア諸国の法的諸問題を検討していく上での課題となっている。最終年度の14年度は、法の具体的な役割や機能が問われる紛争処理の局面に焦点をあて、アジア諸国が政治面、経済社会面での内外の環境変化に対応して、どのような法的問題に直面し、それに対してどのような法改革を行ないつつあるかを、国内1機関、現地8研究機関との共同研究を行ない分析する。

(2) 総合的研究

1 開発途上国の経済、政治、社会の動向分析

アジア、中東、ラテンアメリカ、アフリカ等各国・地域の経済、政治、社会に関するカレントな諸問題について、それぞれ研究会を組織して分析し、『アジア動向年報』、『現代の中東』、『ラテンアメリカ・レポート』、『アフリカレポート』、『アジア研ワールド・トレンド』により発信する。

2 APEC研究センター

広域の地域経済協力組織であるAPECの活動が本格化した平成8年度から、APECの中心課題である貿易、投資の自由化および円滑化、経済・技術協力の推進などについて、そのプロセスをモニタリングし、地域協力推進を検証するため、APEC研究センター事業を実施している。平成14年度は、二国間(あるいは地域間) FTAの多国間化・無差別化による、より広い自由化を可能にするような制度構築の可能性を考察する「多国間自由化に向けたFTAのメカニズム」研究、および1980年代以降の国際労働移動が、アジアの金融危機を契機とする貿易・投資の変化、さらに先進諸国を中心とする受け入れ諸国の出入国管理政策の変化などによって、どのような影響を受けたかを考察する「アジア太平洋諸国における国際労働移動 貿易、投資との相互関係」研究の二つを実施する。

3 アジア工業圏経済予測

マクロ経済計量モデルの改訂・更新を行ない2002年の経済動向を分析し、経済政策の効果を検討することにより、2003年における東アジア経済について経済予測を実施する。対象国は東アジア10カ国(韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、中国)とし、その成果は「2003年東アジア経済見通し」として12月にプレスリリースする。

4 先進諸国間研究交流

開発途上国の経済・社会開発問題を研究する先進諸国の研究機関・大学とネットワークを構築し、共同で経済開発に関する諸問題を研究する。平成14年度は「知識集約型社会における部品調達・産業立地・集積形成」と題して研究会を組織する。経済学の新しい分野である空間経済学の成果と情報通信を中心とする技術革新を踏まえて、サプライチェーン、産業立地、集積形成を再評価し、既存の産業立地・集積形成の将来を展望し、開発途上国における中小企業育成・産業政策に関してインプリケーションを導く。

5 地方連携研究

わが国地方の国際化、活性化、産業振興、広域経済圏構想等に関して、平成6年度から地方自治体等と共同で研究を実施している。平成14年度は、千葉県、東京都、(財)岐阜県産業経済振興センターと「中国・東南アジアの台頭とわが国の地域産業及び地域企業の将来像」について共同研

究を実施する。中小製造業の現状について、台頭する中国や東南アジアに対し、わが国の製造業、特に地方・地域産業の中小製造業がどのように対応していくべきかを、アジアの生産現場と国内の生産現場の両面から調査する。

6 ASEAN等経済開発政策現地研究

平成14年度は、ミャンマー、タイ、インドネシアの3カ国で、当研究所が派遣した海外研究員が現地研究者、開発専門家等を委員として、現地で研究会を組織し実施する。平成14年度の研究課題は以下のとおりである。

国名	研究課題名
ミャンマー	ミャンマーのアグロ・インダストリー NAIC型工業化戦略の検討
タイ	ASEAN諸国の情報化と人材育成 タイの事例
インドネシア	インドネシアにおける地方分権化政策と地域経済・社会発展

7 機動分析情報事業

経常的な研究活動ではフォローできない流動化する国際情勢、緊急発生的な事態に対し、迅速かつ的確に対応する必要から機動分析情報事業を引き続き実施する。

8 経済産業省受託調査事業

平成14年度は、経済産業省から受託した以下の二つの事業を実施する。

(i) アジア経済産業開発分析事業

アジア諸国(中国、ASEAN等)の経済、産業情勢を国別に分析し、その結果を「年次国別経済産業報告」(カントリー・レポート)として取りまとめる。平成11年度から実施してきた「アジア産業ネットワーク研究事業」の後継事業であり、3年計画の初年度である。

対象国は、中国、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、シンガポールの6カ国とし、現地研究者との共同研究を組織し、経済産業省の問題関心を適切に反映させるため、毎年、経済省と事前に時宜に応じた各論について吟味し、課題設定を行なう。

(ii) 経済協力評価事業

わが国が経済・産業政策の観点からこれまで実施してきたアジア諸国をはじめとする開発途上国に対する経済協力事業について、国とは異なる視点やノウハウをもったNGO等の第三者による事業評価を行ない、事業の透明性を図るとともに、将来の国益、国際貢献につながる効果的な援助に資する。

9 開発経済共同研究推進事業(継続)

本事業は、日本自転車振興会の補助金によるものである。グローバル化に伴う産業再編により日本とアジアの分業関係は深化し、日本以外のアジア諸国が担う生産は最終製品に留まらず、国によっては機械などの資本財生産にも高い競争力を有するほどにアジア諸国は発展してきた。日

本の企業のグローバル化，他のアジア諸国・経済との協働関係を円滑に推進し最終財から機械など資本財に至る強固な垂直・水平分業を日本と他のアジア諸国・経済の間に構築するためには，日本企業の海外事業展開の現状，アジア諸国・経済の企業間関係，経済構造調整等を調査分析することが必要である。平成14年度は日本と他のアジア諸国における国内・国際産業ネットワークの変化，およびそれらが日本企業，その他アジア企業の生産・経営パフォーマンスに与える影響について調査研究を行なう。このため下記の研究会を組織する。

平成14年度の研究会とその内容

研究会名	内 容
機械産業の需要と供給に関する調査 工作機械，金型産業を中心に	日本はこれまで金型・工作機械に代表される資本財においては圧倒的な国際競争力を保持していたが，技術移転により韓国，台湾，シンガポール，中国等に技術レベルの格段の向上がみられ，金型については日本と韓国の貿易は日本の赤字に転じ，工作機械でも中国などからの輸入が着実に拡大している。このような生産構造の変化は日本にさまざまな国際分業を迫っている。本研究では，工作機械産業，金型産業，自動車部品産業について海外委託調査を行ないつつ，資本財産業が国際展開するに当たり，各国の比較優位を明らかにする。

(3) 経常的基礎的研究

以上の重点研究，総合的研究の基礎となる経常的基礎的研究として，先に述べた開発途上国の情勢を踏まえて，以下の研究課題に取り組む。

< 経 済 >

- ・朝鮮民主主義人民共和国の工業化と経済構造
- ・中東における自由化・国際化と経済・社会の構造変化
- ・開発途上国のファミリービジネス
- ・新アフリカ経済論
- ・アフリカとアジアの農産物流通
- ・開発途上国経済の個別性と金融制度
- ・開発途上国の金融政策運営
- ・移行経済諸国における経済政策と開発の展望
- ・貿易指数の推計と応用
- ・開発途上国企業の効率性
- ・開発経済学の新展開
- ・知的財産権制度の新たな枠組と開発途上国
- ・東アジア中小企業の新局面 産業リンケージの深化の視点から

- ・東アジア地域の資本財産業の技術発展と国際競争力 韓国, 台湾, 中国, 日本
- < 政 治 >
- ・第十六回党大会期の中国 世代交代と政治・経済システムの変容
 - ・インドネシアにおける開発行政と地方分権化
 - ・インドの民主主義体制における選挙と政党政治
 - ・中東諸国における政権権力基盤と市民社会
 - ・チリの民主化と右派勢力
 - ・第三世界の紛争 国際関係と国家形成
 - ・開発途上国におけるガバナンスと援助政策
- < 社 会 >
- ・グローバリゼーション下の開発途上国と日本 ジェンダーと開発の再検討
 - ・新興福祉国家研究 ラテンアメリカとアジアの比較研究
- < 環 境 >
- ・アジアにおける環境政策の再検討
- < 教 育 >
- ・貧困と教育 メキシコとブラジル
- < 援 助 >
- ・開発援助と住民の組織化

2. 平成14年度調査研究課題対象地域別一覧

次表では、各調査研究課題について対象地域を基準に分類した。複数地域にまたがる場合および開発途上国全般に関わるテーマの場合は「開発途上国全般」として分類した。「対象分野」欄では、大まかな分類を行なった。

対象地域	課 題 名	対象分野	事 業 名	掲 載 ページ
開発途上国 全般	多国間自由化に向けたFTAのメカニズム 開発途上国におけるガバナンスと援助政策 開発援助と住民の組織化	経済	経済協力総合研究	18
		経済, 政治	経済協力総合研究	21
		経済, 社会 援助	経済協力総合研究	21
	グローバリゼーション下の開発途上国と日本 ジェンダーと開発の再検討	社会, 開発	開発途上地域総合研究	24
		経済, 産業	開発途上地域総合研究	28
	新興福祉国家研究 ラテンアメリカとアジア の比較研究	社会	開発途上地域総合研究	29
		政治	開発途上地域総合研究	32
	第三世界の紛争 国際関係と国家形成 アフリカとアジアの農産物流通	農業, 経済	開発途上地域総合研究	32
		経済, 産業	開発途上地域総合研究	33
	知識集約型社会における部品調達・産業立地・ 集積形成	経済, 金融	開発途上地域総合研究	34
開発途上国経済の個性と金融制度	経済, 金融	開発途上地域総合研究	34	

	開発途上国の金融政策運営	経済, 金融	開発途上地域総合研究	35
	移行経済諸国における経済改革と開発の展望	経済, 開発	開発途上地域総合研究	36
	貿易指数の推計と応用	経済	開発途上地域総合研究	36
	開発途上国企業の効率性	経済, 産業	開発途上地域総合研究	37
	開発経済学の新展開	経済	開発途上地域総合研究	38
	知的財産権制度の新たな枠組と開発途上国	経済	開発途上地域総合研究	39
	産業連関表の作成方法と分析手法	経済	開発途上地域総合研究	41
アジア	アジア諸国の産業連関構造 ()	経済	アジア諸国の産業連関構造研究	17
	アジア諸国の経済社会変化と法	法律, 経済 社会	経済協力総合研究	18
	アジア太平洋諸国における国際労働移動 貿易, 投資との相互関係	経済	経済協力総合研究	19
	アジア諸国の動向分析	政治, 経済 社会	開発途上地域総合研究	22
	アジアにおける環境政策の再検討 アジア工業圏経済展望 ()	環境 経済	開発途上地域総合研究 アジア工業圏経済予測	39 42
東・東南アジア	地域経済統合とベトナム 発展の現段階	経済, 開発	CLMV開発展望研究	15
	アセアン加盟下のカンボジア	経済, 開発	CLMV開発展望研究	16
	東アジア中小企業の新局面 産業リンケージ の深化の視点から	産業, 経済	経済協力総合研究	20
	東アジア地域の資本財産業の技術発展と国際競争力 韓国, 台湾, 中国, 日本	経済, 産業	開発途上地域総合研究	23
	インドネシアにおける開発行政と地方分権化	政治, 開発	開発途上地域総合研究	25
	朝鮮民主主義人民共和国の工業化と経済構造	経済	開発途上地域総合研究	25
中国・東南アジアの台頭とわが国の地域産業及び地域企業の将来像	経済, 産業	開発途上地域総合研究	40	
第十六回党大会期の中国 世代交代と政治・経済システムの変容	政治, 経済	開発途上地域総合研究	41	
南アジア	インドの民主主義体制における選挙と政党政治	政治	開発途上地域総合研究	26
中 東	中東における自由化・国際化と経済・社会の構造変化	経済, 社会	開発途上地域総合研究	27
	中東諸国における政権権力基盤と市民社会	政治	開発途上地域総合研究	28
ラテンアメリカ	チリの民主化と右派勢力 貧困と教育 メキシコとブラジル	政治 教育	開発途上地域総合研究 開発途上地域総合研究	30 30
アフリカ	新アフリカ経済論	経済	開発途上地域総合研究	31

3 . CLMV開発展望研究

1995年のベトナムのASEAN加盟に引き続き, 97年にはラオスとミャンマーが, そして99年にはカンボジアが加盟したことによって, ASEANは東南アジア全域をカバーする「10カ国体制」を確立した。しかし, これは比較的優れた経済発展を達成した先行6カ国(タイ, インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, ブルネイ)と後発の工業化を今後の課題とするCLMV諸国という異なった経済発展段階にあるグループをASEANが抱え込むことであった。一方, CLMV諸国にとっては, ASEAN加盟は市場経済化や産業開発といった国内課題を抱えながら, 先行ASEAN諸国が主導している地域経済協力に参加していかなくてはならないという難題への挑戦

でもある。

ASEANが推進している経済協力スキームのうち、現在最も重点が置かれているのがASEAN自由貿易協定（AFTA）である。共通有効特惠関税はCLMV諸国のうち、ベトナムは2006年、他3カ国は2008年に達成すべきであるとされている。このように当面しているAFTAの実現過程において、本事業はCLMV諸国がその政治、経済、社会にどのような課題を抱えているのか調査研究し、今後の発展の展望を試みる。

今年度は4年計画の初年度として、次の二つの研究会を実施した。

（1）地域経済統合とベトナム 発展の現段階

【主 査】石田暁恵（研究コーディネーター）

【幹 事】寺本 実（地域研究第1部）

【委 員】小笠原高雪（山梨学院大学教授） 五島文雄（大阪外国語大学教授） 竹内郁雄（東京農業工業大学大学院助教授） 出井富美（地域研究第1部研究主幹） 坂田正三（地域研究第1部）
藤田麻衣（在ハノイ海外派遣員）

【オブザーバー】大西康雄（地域研究第1部主任研究員） 天川直子 今井健一 荒神衣美
山田紀彦（以上、地域研究第1部） 石塚二葉 箭内彰子（以上、経済協力研究部）

本研究会では、地域統合、国際統合の下で貿易自由化が進むことによって、ベトナムの政治・行政、経済、社会にどのような変化がおきつつあるのかを、地域研究の視点で考察した。政治・行政に関しては、独立後から今日までの中央行政機関の形成・発展・変革の過程を統計資料に基づき分析した。資料的制約により明らかにできない問題が残ってはいるが、現段階として公務員の質が問題であり、予算制度の実態分析からはベトナム社会の分権的構造が示される。地方レベルの政治・行政については、1997年のタイピン省農民争乱をケースに、開発プレッシャーの農民へのインパクトと行政制度の遅れが指摘される。地域統合に関する外交的側面では、メコン地域開発に対するベトナムの姿勢を分析するとともに、中国・ASEANのFTAがASEANのメコン開発にもたらす効果を分析している。市場経済化に伴う経済社会改革に関しては、北部農村の伝統的耕地配分の“均等主義”の事例から、経済主体の所有転換に加えて不確実性リスクを緩和する政策の必要性が指摘される。農業農村開発に関しては、地域統合過程で国際市場での競争力強化に向けて、技術面、流通面、制度面の新しい試みとその課題を考察した。他方、地理的・民族的特殊性の強い中部高原地区については、移住民と土地制度が課題とされる。工業部門への統合のインパクトについては、国内産業振興の視点と外国投資の視点から分析され、「輸出加工型外国投資」の貢献と限界が論じられ、内外企業・産業とのリンケージが課題とされる。社会面では、貧困削減政策の変遷に着目し、背景にある党・政府による貧困とその対応策の認識変化を分析した。本年度の成果は調査研究報告書「地域経済統合とベトナム 発展の現段階」としてまとめられた。

(2) アセアン加盟下のカンボジア

【主査】天川直子（地域研究第1部）

【幹事】荒神衣美（地域研究第1部）

【委員】高橋美和（愛国学院大学人間文化学部講師） 四本健二（名古屋経済大学法学部助教授）
坂梨由紀子（国内客員研究員） 松浦志奈（地域研究第1部）

【オブザーバー】石田暁恵（研究コーディネーター） 石塚二葉（経済協力研究部） 寺本 実（地域研究第1部）

ASEAN加盟をその総仕上げとする国際社会への復帰に伴ってカンボジアでは、社会経済の多くの側面が変容し、または変容を迫られているはずである、というのが本研究会の基本的な状況認識である。本年度の成果は調査研究報告書「アセアン加盟下のカンボジア 社会経済の現状」として刊行した。「第1章 現代カンボジアにおける労働力形成過程と学校教育」は、自由経済体制の採択および職業選択の自由、教育機会の拡充という変化の中での労働力形成の現状と、労働市場参入の際に教育が果たしている役割を分析した。「第2章 現代カンボジアの出産をめぐる現状と伝統習俗の変容に関する中間報告」は、出産をめぐる伝統と近代のせめぎあいの中でのリプロダクティブ・ヘルス/ライツの今日の問題点と今後の可能性を探るための中間報告である。「第3章 カンボジア農村部における地場産業の実態」では、タケオ州の絹織物業の生産・流通における経済的特質を明らかにし、地場産業としての発展の可能性を探ろうとした。「第4章 インドシナ諸国の投資制度」は、1990年代以降の対インドシナ諸国投資の変動を検討することによって各国における投資決定要因を探ろうとした試論である。「第5章 カンボジアの農村居住世帯の収入と労働」は、農村居住世帯の収入源の多様性、および農業収入の相対的重要性が世帯によってさまざまであるということを示した。「第6章 カンボジアにおける最近の立法の動向」は、カンボジアが「紛争社会」から脱却して国際社会へ復帰する過程でカンボジアの国家と社会がいかなる変化に直面し、それらにどのように対応しているかを法的側面から分析した。「第7章 Rural Labor Market in Samrong Torng」は農村居住者が参加している労働市場のあり方について検討したものである。

上記成果をたたき台として、平成15年度は引き続き「アセアン加盟後のカンボジアの社会経済変容」研究会を実施し、最終報告書を取りまとめる予定である。

4. アジア諸国の産業連関構造研究

1980年代後半以降、東・東南アジア諸国はかつてない経済成長を遂げた。97年の通貨危機によって一時的に停滞を余儀なくされたこの成長も、国によって濃淡の違いがあるが近年急速に回復している。この成長を牽引した要因は輸出産業への外資の規制緩和と積極的な誘致にあり、さらにこれらがもたらした輸出の拡大にあった。これは各国の貿易および産業構造を変化させると同

時に、域内の相互依存関係を深化させていった。また中国では二桁台の成長率を維持する一方で、産業の地域間交流の活発化と地域間格差が注目を受けるに至っている。

本事業は、こうした東・東南アジア諸国の産業および貿易構造の変化と経済的相互依存関係を分析するためのツールとしてアジア太平洋地域を対象とした国際産業連関表を作成し、生産技術、需要供給構造等の観点からこれらの変化とその方向を分析し展望してきた。

最近の事業としては、平成5年から5年間で、インドネシア、タイ、韓国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、中国および台湾の8カ国・地域の各国協力機関と共同して日本およびアメリカを含めた「1990年国際産業連関表」を作成公表し、さらに、平成9年度から4年間にわたって「1995年アジア国際産業連関表」(多国間表)を作成し、平成12年度に完成公表した。

昨年度から「アジア諸国の産業構造連関」事業として5年間にわたって一連の「2000年アジア国際産業連関表」の作成に着手し、本年度は協力各国において「輸出品需要先調査」を実施し、また香港を含めた貿易統計を利用して「アジア太平洋地域貿易マトリクス」を刊行した。さらに、同時に開始した2年間にわたる「中国地域間表」作成作業は今年度完成し刊行した。以下は本事業の各国協力機関である。

インドネシア：中央統計庁、タイ：国家経済社会開発庁、韓国：韓国銀行、フィリピン：国家統計局、中国：国家情報センター、台湾：台湾総合研究院、マレーシア：国家統計局、シンガポール：シンガポール大学 香港：センサス統計局

アジア諸国の産業連関構造 ()

【主 査】中村 純 (開発研究部主任研究員)

【幹 事】荒川晋也 (開発研究部研究主任)

【専門員】佐野敬夫 (岐阜聖徳学院大学教授)

【委 員】石川良文 (富士常葉大学専任講師) 清田耕造 (横浜国立大学専任講師) 山田光男 (中京大学教授) 日置史郎 (東北大学助教授) 金沢孝影 (和歌山大学教授) 井原健雄 (香川大学教授) 横橋正利 (アプライドリサーチ研究所研究主幹) 岡本信広 小山田和彦 内田陽子 (以上、開発研究部) 猪俣哲史 (研究企画部研究企画課)

【オブザーバー】野田容助 (研究コーディネーター) 大西康雄 (地域研究第1部主任研究員)

黒子正人 (研究支援部研究情報システム課主任)

本研究会は、「アジア諸国の産業連関構造」事業を円滑に実施するための研究会であってその事業内容から「アジアの貿易構造」分科会および「中国地域間の産業構造分析」分科会の2分科会を設け(1)事業におけるアジア国際産業連関表および中国地域間表作成作業の方向性の検討および問題点の解明を行なうこと、および2)アジア国際産業連関表および中国地域間表を用いた産業構造の分析(理論、方法論および実証)の研究に主眼をおいている。平成14年度は上記事業の第2年度に当たり(1)の関連では、昨年度から開始した「2000年アジア国際産業連関表」に関連する「輸出品需要先調査」作業の枠組みを検討設定し、さらに今年度出版した「アジア太平洋地域

貿易マトリクス」および「中国地域間表」の作成上の方法論と問題点を検討した。(2)については、これまでに完成した「アジア国際産業関連表」を利用したさまざまな分析を行なう一方、「中国地域間表」では地域間表の特異性、収集したデータの性格と精度等の作表上の研究が実施された。

5. 経済協力総合研究

(1) アジア諸国の経済社会変化と法

本研究会は、「経済協力と法制度」に関する3カ年事業の最終年度にあたる。本年度は、変動の激しいアジア諸国における法の役割と変化を明らかにすることを目的に、国際ワークショップ、海外共同研究などとともに、国内の研究会を実施した。これまで実施してきた政治・経済・社会関連分野の法および司法制度改革・紛争処理制度に関わる法の動きを全体的に発展させかつ相互に関連づける研究を行なった。アジアにおける法と経済社会開発変化、アジアのガバナンスと司法審査、およびアジアの司法制度とADRの課題の分野に関わる個々の研究課題を取り上げ、検討を行なった。

アジア法を取りまく環境の変化として、グローバル化、市場化、民主化、分権化といった動きがみられる。国際社会のグローバル化はアジア諸国の経済活動および取引制度に大きな影響を与え、金融、貿易、投資などの分野に大きな変化を与えている。さらに、知的財産、消費者保護、独占禁止、労働、環境などの国内法分野に対しても、国際化は影響を与えている。また、中国、インドシナ、中央アジアなどの体制移行経済諸国においても制度移行に伴う法の変動が生じている点が明らかになった。

他方、アジアでは民主化、分権化によってこれまでの政治体制あるいは社会の仕組みが大きく変わりつつある。これまでの権威主義体制から民主政治への移行が多くのアジア諸国で見られ、民主化関連の法制度改革が注目されている。民主政治への移行との関連では、民主化運動による政権交代だけでなく、むしろその後の民主主義の定着に際して法が果たす役割こそ重要な課題である。このような視点から、アジア諸国で法を通して採用された憲法裁判所の設置、違憲審査制の採用、人権委員会、オンブズマンなどの新たな法現象に着目した研究を行なった。また、多くのアジア諸国において、「法の支配」の浸透、法の積極的な役割、法制度改革の動き、あるいは紛争処理に対応したADRの拡大といった新たな法変動を明らかにすることができた。

(2) 多国間自由化に向けたFTAのメカニズム

【主 査】岡本次郎（経済協力研究部APEC研究センター）

【幹 事】箭内彰子（経済協力研究部APEC研究センター）

【委 員】大矢根聡（金沢大学法学部助教授） 荻田竜史（富士総合研究所主事研究員） 永井史男（大阪
市立大学法学研究科助教授） 山田 敦（一橋大学法学研究科助教授） 山本 元（日本学術振興

会特別研究員) 鈴木早苗(経済開発分析プロジェクト・チーム)

【原稿委託】桑山幹夫(国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会国際経済担当) Stephen Hoadley(オークランド大学政治学部準教授) Maria-Cristina Rosas(メキシコ国立自治大学社会政治科学部教授)

【オブザーバー】木村陸男(経済協力研究部長) 早瀬保子(経済協力研究部研究主幹)

本研究会は、「FTAの拡散・網の目の形成は、必ずしも締約国間の円滑な経済取引や多国間自由化を保障するものではない」という観点から、FTA形成の理論的・制度的要因の解明、ケース・スタディによる具体的なFTA形成目的の分析、FTA「多国間化」メカニズムの議論と実現可能性について研究を進めた。

経済理論からは、FTA形成による従来の静学的効果に加え、近年では動学的効果が重視されていることが示された一方、FTA多国間化に必要な条件が現実的には整備されていないことが指摘された。制度的には、加盟国に相互主義を保障できないWTOの機能不全がFTAの誘因となっていることが指摘され、国際政治経済学の観点からは、既存の理論枠組の中では政策アイデアとその拡散を重視するコンストラクティヴィズムによるとらえ方が最もよく現実を説明するとされた。ケース・スタディでは8カ国を取り上げ、それぞれのFTA政策およびその目的(要因、誘因)を分析した。明らかになったのは、経済的(相対)利得の獲得・維持を最重視しているケース、二国間・地域FTAの内容を多国間ルールへ適用しようとしているケース、政治的目的(新しい地域概念の形成、安全保障の確保など)を重視しているケースなど、FTAへの誘因はさまざまなことである。

これらの分析を基盤として、FTA多国間化の議論とそのメカニズムの実現可能性の議論を行った。研究会の成果は、*Whither Free Trade Agreements? : Proliferation, Evaluation and Multilateralization* (Development Perspectives Series No 2)として出版された。

(3) アジア太平洋諸国における国際労働移動 貿易、投資との相互関係

【主査】早瀬保子(経済協力研究部研究主幹)

【幹事】石塚二葉(経済協力研究部APEC研究センター)

【委員】伊藤正一(関西学院大学教授) 小島 宏(国立社会保障人口問題研究所国際関係部長) Xiaoning Gong(アジア太平洋統計研修所講師) 吉田良生(朝日大学教授) 渡辺真知子(明海大学教授) 蔡青龍(海外客員研究員, 台湾中央研究院経済研究所教授) 野田容助(研究コーディネーター) 小山田和彦 石戸 光(以上, 開発研究部)

【オブザーバー】平泉秀樹(地域研究第1部副主任研究員) 岡本次郎 筋内彰子 福本真弓(以上, 経済協力研究部APEC研究センター)

本研究では、平成13年度に引き続きアジア太平洋諸国の貿易、直接投資と労働移動との関係を明らかにすることを目的とし、同諸国の貿易、投資と国際労働移動の基礎資料を整備し、1980年代以降最近年次にいたる貿易、直接投資と労働移動の動向を観察し、貿易と投資の自由化が国際

労働移動に及ぼす影響などに関する分析を行なった。平成14年度には、平成13年度に作成したアジア太平洋諸国の貿易と投資に関するデータベースなどに基づき、次の研究を重点として行なった。それらは、(1)アジア太平洋諸国における国際労働移動と貿易、投資に関する実証研究(ヘクシャー=オーリンモデルなど各種統計分析の適用)、(2)国際労働移動と貿易、投資に関する応用一般均衡モデル(AGE: an Applied General Equilibrium)構築のためのデータ調整に関する研究、(3)マレーシア、シンガポール、台湾とベトナムにおける国際労働移動と経済発展に関する研究、(4)東アジアにおける貿易構造と中国のサービス貿易に関する研究、(5)フィリピンとアメリカにおける国際労働移動と送金に関する実証研究である。さらに、1980~2000年のアジア太平洋諸国の国別国際人口移動統計と移動マトリックスを国際比較可能な形式で作成した。これらの成果は、IDE APEC Study Center Reportとして“International Migration in APEC Member Economies: Its Relations with Trade, Investment and Economic Development”として刊行した。

(4) 東アジア中小企業の新局面 産業リンケージの深化の視点から

【主査】小池洋一(拓殖大学国際開発学部教授)

【幹事】川上桃子(経済協力研究部)

【委員】松島 茂(法政大学経営学部教授) 穴沢 眞(小樽商科大学商学部教授) 木村陸男(経済協力研究部長) 安倍 誠(経済協力研究部)

【オブザーバー】今井健一 東 茂樹(以上、地域研究第1部)

本研究会の目的は、電子産業の事例に即して、グローバル化が急速に進展する東アジアにおける中小企業の実態を把握し、その発展のための課題を検討することにあつた。事例分析にあつては、第1に、中小企業を企業間の多様なリンケージのなかに位置づけて分析することを試みた。第2に、近年の対アジア投資が中国沿海部に集中する傾向がある点を踏まえ、中国の経済成長が他の東アジアの中小企業にもたらすインパクトを検討した。具体的な事例としては、韓国の中堅・中小の携帯電話端末メーカー、台湾パソコン産業における中小アsembler・部品メーカー、日本の中小電子企業と台湾企業の中国における合弁事業、マレーシアにおける企業間リンケージの実態を取り上げ、分析した。またこれを受けて、東アジアの電子産業における産業リンケージの深化と中小企業の役割を考察した。

本研究を通じて、東アジアの電子産業においては、米・欧・日から東アジア各国までを包摂する産業の国際的な企業間リンケージ、国境を越えた中小企業間の協業リンケージ、一国内における企業間の取引リンケージ、といった多様なリンケージが生成していること、そのなかで中小企業が占める位置づけは、製品の性格や各国の発展の固有条件に対応して多様であることが明らかになった。本研究会の成果は、経済協力シリーズ『産業リンケージと中小企業 東アジア電子産業の視点』(経済協力シリーズ No.201)として刊行した。

(5) 開発途上国におけるガバナンスと援助政策

【主査】黒岩郁雄（経済協力研究部主任研究員）

【幹事】石塚二葉（経済協力研究部）

【委員】下村恭民（法政大学人間環境学部教授） 大西 裕（大阪市立大学法学部助教授） 大内 穂
（秀明大学国際協力学部教授） 山田美和（経済協力研究部） 加藤 学（地域研究第1部）

【オブザーバー】木村陸男（経済協力研究部長） 野上裕生（開発研究部副主任研究員） 松井和久（地
域研究第1部副主任研究員） 坂田正三（地域研究第1部）

1980年代以降ガバナンスは、世銀など国際機関が中心となって議論されてきた。これまで、ガバナンスが大きな注目を浴びたのは、アフリカなど停滞する低所得国や旧ソ連などの移行経済国であり、高成長が持続した東アジア諸国ではあまり注目されてこなかった。ところが、アジア通貨危機を契機に、金融部門の脆弱性などと並んで、東アジア諸国におけるレント追求や汚職、司法制度の脆弱性などが危機を深刻化させた原因として盛んに論じられるようになり、ガバナンスへの関心が一挙に高まった。例えば、危機によって最も大きな影響を受けたインドネシアでは、司法制度の整備や汚職防止などによるグッドガバナンスの実現が最優先の政策課題となっている。

このように、ガバナンスの重要性は急速に高まっているが、わが国では同分野について十分研究されてこなかった。そのため、本研究会では、ガバナンスにおける主要なテーマをできる限り体系的に取り上げるように努めた。具体的には、司法制度、汚職、レント追求、行政改革、地方分権化、民主化、援助プロジェクトのマネジメントなどの課題について、経済開発ならびに援助政策の視点から分析した。特に、本分野においては理論的に体系化されていない部分が多いことから、実証研究のみならず理論研究を重視するように努めた。なお、本研究会の成果は、経済協力シリーズとして平成15度刊行の予定である。

(6) 開発援助と住民の組織化

【主査】佐藤 寛（経済協力研究部主任研究員）

【幹事】村山真弓（地域研究第1部副主任研究員）

【委員】水野正己（農水省農林水産政策研究所霞が関分室政策研究調整官） 小國和子（国際協力事業団専門家） 磯野昌子（東和大学国際教育研究所専任講師） 池野雅文（コーエイ総研究員）
近田亮平（地域研究第2部）

世界の援助戦略は「貧困削減」に収束しつつあり、途上国の農村・都市貧困地域の社会に対して、生活水準の向上、貧困からの脱却をめざすさまざまな援助プロジェクトが実施されている。そうしたなかでも近年では「住民の主体的な取り組み」「自助・自立のための力づけ」といった社会開発的な部分が注目を集めている。そこでは学校・保健所建設、上下水道・道路整備などのインフラ支援や、基礎教育、職業訓練など個々人の能力を高める「人作り」支援とは異なる「社会介入」型の支援が主流であり、その手法として「参加型開発」がさまざまな形で用いられている。

この「参加型開発」を实践するためには参加の母胎となる「住民組織」が不可欠であり、いかに適切な、かつ持続力のある「住民組織」を作り上げていくか、が社会開発の重要な関心事となっている。このために、多くのドナーは「組織化」のための専門家、コンサルタント、ボランティアを活用して「社会的準備」のプロセスに時間をかけ、「民主的」な住民組織を作り上げようとする。

本研究では、このような援助現場での「住民の組織化」戦略が、実際にどのように行なわれているのか、またそれがどのような効果を受け入れ社会にもたらすのかについて、地域研究の成果を踏まえた実証的な検討を行なった。この際「援助受け入れのための組織」と「住民のエンパワメントのための組織」の機能やインパクトの異同について注意を払った。同時に理論的な側面では、「住民組織化」が援助資源の吸収能力、自立的発展への基礎作りといったことにどのような効果を持ちうるのかについても検討した。

6. 開発途上地域総合研究

(1) アジア諸国の動向分析

アジア諸国の動向分析研究事業では、各国（地域）別に経済、社会、政治、対外関係等のカレントな動向を総合的に分析した。同時に、アジア全域に関わるトピックスとして日本とアジア、アメリカとアジアとの関係およびASEANの活動についても分析を行なった。

2002年のアジア諸国の政情はほぼ安定し、経済は後半に輸出を軸に回復したが、アメリカ等による対イラク戦争が差し迫っているとの観測から景気の先行きは不透明である。多くの国で財政支出による景気下支えは限界に近づきつつある。他方、対テロ行動はバリ島爆弾事件を契機に拡大し、ネパールでは毛派共産党と軍・警察の戦闘が激化している。インド・パキスタンの関係にも改善の兆しはなく、米政権の政策転換で米・北朝鮮関係は悪化している等、紛争や緊張が絶えない。ただし、東ティモールが正式に独立し、スリランカでは和平交渉が進展し始めた。

こうしたアジアの現状に関する動向分析の成果は、『アジア動向年報 2003』に収録されたほか、『アジ研ワールド・トレンド』を通じて発表された。

1 『アジア動向年報 2003』の編纂

編集委員会

【委員長】福島光丘（地域研究第1部長）

【委員】井上恭子（研究コーディネーター） 大西康雄 佐藤百合 中居良文（以上、地域研究第1部主任研究員） 村山真弓 近藤則夫 平泉秀樹 松井和久（以上、地域研究第1部副主任研究員） 荒井悦代（地域研究第1部）

【共同執筆者】福島光丘（総論） 水野順子（韓国） 中川雅彦（朝鮮民主主義人民共和国）

中居良文・大原盛樹（中国） 寺本 実・坂田正三（ベトナム） 天川直子（カンボジア）

山田紀彦（ラオス） 東 茂樹・船津鶴代・松浦志奈（タイ） 川中 豪・鈴木有理佳

(フィリピン) 中村正志(マレーシア) 佐藤百合・加藤 学(インドネシア) 松井和久(東ティモール) 岡本郁子(ミャンマー) 村山真弓(バングラデシュ) 井上恭子・内川秀二(インド) 辻田祐子(ネパール) 荒井悦代(スリランカ) 深町宏樹・小田尚也・牧野百恵(パキスタン) 平泉秀樹(ロシア極東)

【委 託】須藤季夫(南山大学教授・ASEAN) 川上高司(北陸大学教授・日本とアジア) 星野俊也(大阪大学助教授・アメリカとアジア) 鯉淵信一(亜細亜大学学長・モンゴル) 三船恵美(中部大学助教授・香港特別行政区) 劉文甫(中国専門家・台湾) 田中恭子(南山大学教授・シンガポール) 山根 聡(大阪外国語大学助教授・アフガニスタン) 斎藤 哲(日本経済新聞社社友・中央アジア諸国)

『アジア動向年報 2003』は、国別編とトピックス編からなり、国別編は2002年のアジア各国・地域の経済、政治、対外関係の分析、および重要日誌、参考資料、主要統計から構成されている。対象は、中央アジア(5カ国)を含む28カ国・地域にわたる。トピックス編としてASEANの動向、日本とアジアの関係、アメリカのアジア政策を収めるとともに、総論(2002年のアジア)、主要経済指標を付している。

2 動向分析に関する資料の収集と整理〔レファレンス・サービス〕

地域研究第1部では、研究所の成果普及の一環として、アジアの経済・政治・外交の現状と見通しに関して所外からの電話や来訪者に対するレファレンスに積極的に対応し、また公開講座、地方講演会などで研究・分析成果を発表している。

(2) 東アジア地域の資本財産業の技術発展と国際競争力 韓国,台湾,中国,日本

【主査・幹事】水野順子(開発研修室主任研究員)

【委 員】伊東 誼(日本機械学会会長・東京工業大学名誉教授) 横田悦二郎(黒田精工(株)取締役)
八賀聡一(社日本工作機械工業会調査部部長) 八幡成美(日本労働研究機構統括研究員)
藤本 真(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)

【オブザーバー】佐々木啓輔(開発研修室)

日本の金型、工作機械に代表される資本財は、これまでアジアに対して圧倒的な比較優位を持ち、独占的に供給されてきた製品であった。ところが、近年技術革新により、これら製品の生産方法が変化し始めた。工作機械産業は、熟練した設計技術者、組立技能者が必要であったが、汎用的なマシニングセンターやNC旋盤は、組立産業化し世界中から部品を購入して組立すれば、高い精度を必要としない限り生産できる状況になった。

この工作機械を設備とする金型産業は、従来熟練した金型設計技術者と技能者に依存して生産されていたが、一般的な金型であれば、設計はCADに、加工はCAMおよびCNC工作機械に代替され、技術と技能が装置化した。したがって、資金があれば技術移転は容易になった。その結果、

技術者や技能者に現場での長い経験が必ずしも必要ではなくなった。

またIT技術の発達により、図面を3次元情報にして送信し、CNC工作機械を遠隔操作して加工することができるようになり、生産分業できる範囲が地理的に拡大した。金型産業は、どこでも需要のある所に進出して現地生産できるようになった。この結果近年、中国を巻き込んで国際分業が新たな展開をみせている。

このような生産技術革新が背景にあり、1998年の日本と韓国との金型貿易は、初めて日本側の赤字に転じた。また、いくつかの工作機械および金型企業は、新しい世界生産分業体制構築に挑戦している。

本研究会は、工作機械と金型の技術革新が各国の競争力をかえ、そのことが国際分業を地理的に拡大すると同時に細分化し再編につながっていることを述べる。また、国際分業がどのように再編されているかパターンを析出し、それを決定する因子は、人材であることを述べる。

(3) グローバリゼーション下の開発途上国と日本 ジェンダーと開発の再検討

【主査】村山真弓（地域研究第1部副主任研究員）

【幹事】村上 薫（地域研究第2部）

【委員】鹿野和子（国際協力銀行顧問） 船橋邦子（前大阪女子大学女性学研究センター教授）佐藤 寛（経済協力研究部主任研究員）

【オブザーバー】早瀬保子（経済協力研究部研究主幹） 泉沢久美子（図書館参事） 黒岩郁雄（経済協力研究部主任研究員） 宇佐見耕一（地域研究第2部主任研究員） 野上裕生（開発研究部副主任研究員） 森 壮也 寺尾忠能（以上 開発研究部） 山岡加奈子 津田みわ 児玉由佳（以上、地域研究第2部）

グローバリゼーションの進展は、各国・地域間の経済、政治、社会関係を緊密化させたが、それはジェンダーの問題についても同様である。例えば、日系企業による中国への工場移転は、中国においては新たな女性の雇用を創出する一方で、日本では女性雇用の周辺化を生じさせている。グローバル化の進む今日の社会において、途上国、日本、他の先進国の動きは、それぞれを切り離しては考えられない。

本研究会の目的は、これまで途上国のジェンダー問題を対象としてきた視点で、日本の開発とジェンダーに関する研究蓄積を振り返り、そこから途上国研究に反映しうる知見を学ぶと同時に、グローバリゼーションを媒介とする途上国と日本のジェンダーの関係性について、日本を足場とする視点を洗い出し、次年度の研究会につなげることにあった。

本年度の成果は、調査研究報告書「日本における開発とジェンダー 途上国研究のための文献解題」としてまとめた。各執筆者は、それぞれが途上国の問題を意識しながら、労働市場、農村女性起業活動、生活改善、女性工場労働、近代家族に関し、日本の先行研究についての解題を行なった。労働市場を中心に上げた第1章では、1990年代以降の日本においても女性労働の非正規雇用化、新たなインフォーマル経済化が進み、その結果ジェンダー格差が拡大している点を紹介し、第2章では途上国で実施されている所得創出活動の視点から、日本の農村女性起業を

とりあげ、第3章では起業している女性たちのグループの前身を生んだ戦後の生活改善運動に焦点を当てた。第4章は繊維産業における女性労働に関する研究の視座の変遷に注目し、第5章では、トルコを念頭において、日本における「近代家族」の理論的、実証的研究の含意を整理している。

(4) インドネシアにおける開発行政と地方分権化

【主査・幹事】松井和久（地域研究第1部副主任研究員）

【委員】深尾康夫（亜細亜大学非常勤講師） 島上宗子（京都大学大学院博士課程） 小國和子（千葉大学大学院博士課程） 西 芳実（東京大学大学院博士課程）

【オブザーバー】佐藤百合（地域研究第1部主任研究員） 黒岩郁雄（経済協力研究部主任研究員）
加藤 学（地域研究第1部） 小島道一（開発研究部）

インドネシアを含むアジア発展途上諸国の多くは中央集権的な開発政策を実施してきたが、1990年代以降、中央から地方への権限移譲、すなわち地方分権化が進められている。その背景には、中央集権による国家運営の非効率性から開発行政における中央＝地方関係を見直す必要性が出ていることや、住民自治や参加型開発を促す契機として市民社会の実現や民主化に合致するとの認識がある。その一方で、地方分権化に伴う財政資金配分や権限移譲に関わる弊害も生じている。インドネシアの地方分権化については、これまで中央の立場から見た制度に関する説明はあっても、地方の反応に関する実証的な研究、および現実に生じた事象の問題把握が十分ではなかった。

こうした点を踏まえ、本研究会では、地方分権化の実施された2001年前後にインドネシアの地方でフィールドワークを行なった経験を持つ各委員により、地方のさまざまなレベルからみた地方分権化への反応と現状および問題点を考察した。松井は、財政分権化における中央と地方の動きを対比させ、中央も地方も分権化の主目的である地方公共財サービス供給の観点が弱いことを指摘した。深尾は、地方分権化を契機に頻発する地方自治体の分立問題を取り上げ、リアウ群島州設立問題を事例に、地方政治と中央政府との複雑な関係を実証的に解き明かした。島上は、インドネシアの村落自治を歴史的に検討するとともに、地方分権化に伴う急速な村落再編への王族・貴族層や住民の動きを分析した。小國は、地方分権化を進める国家に対する村落住民の反応を、住民の生活世界との関係で考察した。西は、アチェ特別自治法の実施状況とそれに対するアチェの地方政治家や地元住民の反応を考察した。

(5) 朝鮮民主主義人民共和国の工業化と経済構造

【主査・幹事】中川雅彦（地域研究第1部）

【委員】宮本 悟（神戸大学大学院博士課程） 文 浩一（一橋大学大学院博士課程） 三村光弘（環日本海経済研究所）

朝鮮民主主義人民共和国の経済は1980年代中頃から不振状況が指摘され、80年代末の国際社会

主義市場の崩壊、90年代中葉の自然災害による農業面での打撃により、深刻な苦境を経験した。しかし、同国は1998年8月のロケット打ち上げによってその工業力を改めて誇示し、99年から改めて重工業を優先した経済建設を進めてきている。同国の経済構造は特有の非脆弱性と持続性を持っているといえる。

本研究の目的は、同国の経済構造について、これまでの工業建設および社会的変化に関する分析を通じて、その非脆弱性および持続性を検証することにあった。各委員は同国の経済建設過程、経済政策に関する党機関、国家機関、法制度の役割、人口および労働問題といった課題に取り組んだ。

中川論文「朝鮮民主主義人民共和国における自力更生」は、経済建設と産業構造に関して、朝鮮労働党の自力更生論に注目したものである。ここでは、重工業に対する優先的投資を特徴とした経済政策の形成過程が明らかにされた。

宮本論文「朝鮮民主主義人民共和国における生産高揚運動」は、朝鮮労働党の具体的な経済指導に関して、大衆動員運動である千里馬運動を分析したものである。ここでは、千里馬運動の形成過程とその意義が明らかにされた。

文論文「北朝鮮における人的資本の効率的利用に関する諸政策」は、人口と工業化の問題を扱い、1993年センサスと最近の経済改革との関連を論じたものである。ここでは最近の経済改革の内容、人口動態が明らかにされた。

三村論文「朝鮮民主主義人民共和国の社会主義経済建設における法の機能」は、経済法制度に着目したものである。ここでは、「社会主義法務生活」、「社会主義遵法運動」の形成、展開過程が明らかにされた。

これらの成果は『アジア経済』において発表される予定である。

(6) インドの民主主義体制における選挙と政党政治

【主査・幹事】近藤則夫（地域研究第1部副主任研究員）

本研究会ではインドの独立以来の長期的な選挙・投票行動のトレンドを社会経済変数との関連を中心に分析した。インドでは1952年の選挙から、99年の選挙まで、統計および関連データが基本的にそろっており、その分析は人々のマクロな政治認識の動態を理解するためにも重要である。分析結果の主要ポイントは以下のとおりである。

社会経済変数との関連で重要なのは投票率である。投票率は政党の得票率と比べて、社会経済変数との相関がきわめて高く、その意味で政治的変数である以上に社会的変数であることが確認された。投票率は1967年の選挙まで単調に増加したが、その後は約60%レベルで揺れ動いている。

選挙データは人々のマクロな政治的行動を表すものであるから、その変化を見ることで政治史区分が可能である。投票率、候補数、会議派の得票、および、マクロな社会経済変数とのそれらの関係の分析から考えると、1970年代がインドの現代政治を分割する最も重要な移行期間であることが示された。マクロな社会経済変動およびそれに対応して生じた政治変動によって1970年代には投票行動の大きな変動があり、それに応じて政党システムも大きく変動した。

投票率と社会経済変数の相関に関しては、社会経済変数は政治化を投票率に結びつけるチャンネルの役割を果たすが、しかしその規定性は発展とともに次第に薄れていくものであることが示された。そのような社会経済発展の性格は特に識字率を指標にとったときに顕著である。しかし都市化については1950～60年代には社会動員の指標として投票率の増大に寄与したが、しかしその後、影響力は次第に小さくなり、90年代に入ると逆に投票率を押し下げる要因となった。それは都市化が「コミュニティ投票」というような集団的な投票行動を弱めるからと考えることができる。

最後に、投票率の上昇が何らかのイデオロギーや感情表現でおこるとする仮説もインドのデータに照らし合わせると、定量的測定は難しいが、一定の重要性があることが示された。

(7) 中東における自由化・国際化と経済・社会の構造変化

【主査】岩崎葉子（地域研究第2部）

【幹事】土屋一樹（地域研究第2部）

【委員】加藤 博（一橋大学経済学部教授） 八尾師誠（東京外国語大学外国語学部教授） 池田美佐子（光陵女子短期大学国際コミュニケーション学科助教授） 福田安志（地域研究第2部長）
鈴木 均（地域研究第2部副主任研究員）

【オブザーバー】酒井啓子（地域研究第2部主任研究員） 村上 薫（地域研究第2部） 泉沢久美子（図書館参事） 藤井麻理（経済開発分析プロジェクト・チーム課長代理）

本研究会の目的は、中東諸国における経済情勢・経済制度などにあらゆる角度から光を当て、一般の国民生活の実像を浮かび上がらせることを通じて、当該国における経済的諸要因が社会現象や政治状況に与える影響を分析することにあった。研究会では、イラン、エジプト、サウジアラビア、アフガニスタンなどに関し、多様な切り口から、各委員の日頃取り組んでいるテーマに引きつけた議論が行なわれた。

加藤委員はエジプトにおける近代的統計の整備のプロセスを歴史的に概観し、そこから見える国民国家形成の問題を考察した。土屋委員はおなじくエジプトの農業開発政策についてとりまとめ、特に1950年代以降の農業生産の推移との関連を分析した。池田委員はエジプトの経済政策論議の主要なテーマのひとつであった、1940年代エジプトにおける資本・雇用の「エジプト化」議論を紹介・分析している。鈴木委員はタリバン政権崩壊で注目されたアフガニスタンの、現在にいたる近現代史を概観した。八尾師、岩崎両委員はともに現代イランの出版事情に焦点をあてた。八尾師委員はイスラム革命前後における地方史・誌の出版状況の概観を通じ、同国の中央・地方関係の変化を分析した。また岩崎委員は現在のイランにおける書籍再販制の実態を明らかにし、イスラム共和国政府の経済政策の一端を考察した。福田委員はサウジアラビアの工業化問題に着目し、イスラム国家としての政体や部族制社会の残存などの社会・文化的要素が、同国の開発過程に及ぼす影響について論じた。

いずれの論考も、当該諸国の経済事情などを主たる分析の柱に据え、現実に即した観察および考察ができたと考える。本研究会の成果は、『現代の中東』第34号（既刊）に掲載された。また

福田論文については同誌第35号に掲載予定である。

(8) 中東諸国における政権権力基盤と市民社会

【主 査】酒井啓子（地域研究第2部主任研究員）

【幹 事】青山弘之（地域研究第2部）

【委 員】間 寧（地域研究第2部副主任研究員） 池内 恵（地域研究第2部） 池田明史（東洋英和女学院大学教授） 松永泰行（日本大学講師） 鈴木恵美（東京大学博士課程）

2001年9月の同時多発テロ事件の発生によって、過激な暴力手段を使うイスラーム主義の問題が世界の注目を集めた。こうした運動の過激化の背景には、それぞれの運動の、出身母体の国や地域で政治参加の場が不十分であるために、運動が国内・域内で完結せず国外に流出したという要因がある。一方パレスチナにおける抵抗運動の激化は、イスラエルでの強硬派政権の成立と米政権の関与度合いの低下によって、既存の政治解決の枠組みで対処できない衝突の連続を生んでいる。さらにはイラクという強権政府に対して、これを「テロ国家」として外から強引に政体を変えようという、国際社会の流れが存在する。

こうしたなかで、本研究会は以下の点を問題意識として発足した。中東諸国において国家がしばしば強権的な権威主義体制を維持し続けるのは何が原因なのか。また国家の社会に対するコントロールはどのように制度的に確保され、どのような手法がシンボル操作として動員されるのか。さらに、その国家によって浸食される市民社会が市民運動として国家に対抗する場合には、どのようなケースがあるのか。こうした問題意識のもとに、研究会初年度に当たる2002年度は、中東諸国における国家の社会支配の末端に位置する大衆動員組織や政党、およびNGOや市民団体などを取り上げ、またソフトな支配としてイデオロギー的諸概念の操作、宗教的・民族的シンボルなどを取り上げた。その中間報告は調査研究報告書として出版されている。

(9) 開発途上国のファミリービジネス

【主 査】星野妙子（地域研究第2部主任研究員）

【幹 事】北野浩一（地域研究第2部）

【委 員】小池洋一（拓殖大学国際開発学部教授） 末廣 昭（東京大学社会科学研究所教授） 竹内恒理（つくば国際大学産業社会学部助教授） 坂口安紀（地域研究第2部） 川上桃子（経済協力研究部）

【オブザーバー】佐藤百合（地域研究第1部主任研究員） 東 茂樹 荒神衣美（以上、地域研究第1部）
安倍 誠（経済協力研究部） 渡邊真理子（経済開発分析プロジェクト・チーム） 近田亮平（地域研究第2部）

開発途上国の企業は、特定の家族により所有・経営支配され、その支配が世代を超えて継承されるファミリービジネスである場合が多い。たび重なる経済危機や経済グローバル化による国際

競争の激化にもかかわらず、ファミリービジネスは依然として開発途上国企業の支配的な形態でありつづけている。本研究のねらいは、ファミリービジネスの存続のメカニズムと新しい競争環境のもとでの変容を探ることにあつた。ファミリービジネスの存続には開発途上国に特有の社会・経済・政治的条件が関わっているのではないか。同時に、ファミリービジネス自体も環境の変化に適した革新を遂げているのではないか。本研究はこれら二つの作業仮説を、ラテンアメリカとアジアの事例の比較検討により、実証することを課題としてきた。

2年研究の1年目にあたる本年度は、ファミリービジネスに関する基礎データの収集・整理、知見の共有を目的に、研究対象国のファミリービジネスに関する資料集の作成を行なった。対象はラテンアメリカ5カ国（メキシコ、ベネズエラ、ブラジル、チリ、アルゼンチン）、アジア3カ国・地域（韓国、台湾、タイ）の計8カ国・地域である。資料集では、各国・地域ごとに代表的なファミリービジネス五つを選び、所有者一族、事業の発展、所有と経営の特徴を概説し、さらに、ファミリービジネスの存続に関わると思われる会社法、相続法、相続税法、破産法などの制度を解説している。資料集作成で培った実態認識を基礎に、2年度目には各国事例の実証分析を行なう。

(10) 新興福祉国家研究 ラテンアメリカとアジアの比較研究

【主 査】宇佐見耕一（地域研究第2部主任研究員）

【幹 事】山岡加奈子（地域研究第2部）

【委 員】金早雪（信州大学経済学部教授） 林成蔚（前北海道大学大学院法学研究科講師） 澤田ゆかり（東京外国語大学外国語学部助教授） 佐藤 宏（南アジア研究者） 子安昭子（神田外語大学専任講師） 村上 薫（地域研究第2部） 村井友子（図書館逐次刊行物課主任）

福祉国家という用語は、社会保障制度の整備が進み、それにより国民が社会的リスクから保護されているヨーロッパを中心とした先進国を対象に用いられてきた言葉であり、その実態や成立要因を考察する学問が福祉国家論と呼ばれる領域である。そこでは、経済成長や人口の高齢化などの要因により将来的に福祉国家が収斂化の方向に向かうという考えが存在する一方、国ごとの制度の差違に注目する論者も多い。後者は比較福祉国家論という学問領域に発展していった。比較福祉国家論の課題は、社会保障制度の類型化となぜそうした社会保障制度上の差違が発生したのかという要因を考察する二つに集約することができる。

ひらがえってラテンアメリカをみると、社会保障の先発国では制度的には全勤労者を対象とし、実質的にはフォーマルセクターを対象とした社会保険制度の整備が第二次世界大戦後にはじまり、それは1970年代くらいまでに徐々に進行した。また、インフォーマルセクターを主たる対象とした財政負担による社会扶助制度も、残余的性格との批判を受けつつも、一定の整備は行なわれていたことは事実である。他方アジアの韓国、台湾では、第二次世界大戦後、公務員や一部被用者を対象とした社会保険制度が整備されていた。しかし1980年代に民主化と輸出志向工業化による経済成長とともに、急速な社会保障制度の発達がみられ、対象は全国民に拡大された。本研究では、ラテンアメリカやアジアで一定程度の社会保障制度の整備が行なわれた諸国・地域

を新興福祉国家とよび、それぞれの社会保障制度の特質となぜそのような社会保障制度が形成されたかについて考察を行なっている。

このほかに1人当たりGDPが低いわりに、教育や医療等の基礎的サービスが整備され、乳幼児死亡率や非識字率などの社会指標が新興福祉国家と同等かそれ以上に良好な国・地域が存在する。本研究会ではそれらの国・地域を低開発福祉国家と呼び、そこでの社会保障政策の特質となぜ社会保障政策が重視されたのかを解明しようと試みている。本研究会の成果は2003年3月に『新興福祉国家論 アジアとラテンアメリカの比較研究』（研究双書No 531）として出版された。本書で分析の対象とした諸国・地域は、新興福祉国家・地域として韓国、台湾、香港、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、低開発福祉国家・地域としてインドのケーララ州とキューバである。

(11) チリの民主化と右派勢力

【主 査】吉田秀穂（地域研究第2部）

チリでは16年半続いた軍政のあと旧反軍政・民主化派の政権が登場し民政が実現したが右派勢力（独立民主同盟党・国民革新党）の反対のため民主化は不完全である。本研究会は、1990年代の半ば以降、低迷していた野党で旧軍政派の右派勢力が選挙のたびに躍進し2005年には議会も大統領府（政権）も掌握しそうな情勢にある。軍政に協力し、人権侵害問題と強引な経済政策で評判の悪かったこの右派勢力・政党がどうして躍進しているのか、この政治的一大変化に着目し、その秘密と右派勢力の実体・変化、および未完の民主化との関連を探るために研究会を組織した。

(12) 貧困と教育 メキシコとブラジル

【主 査】米村明夫（研究コーディネーター）

【幹 事】近田亮平（地域研究第2部）

【委 員】受田宏之（東京大学大学院経済学研究科） 小貫大輔（JICA研修コースリーダー） 野上裕生（開発研究部副主任研究員）

【オブザーバー】船津鶴代（地域研究第1部）

ラテンアメリカ地域において、メキシコ、ブラジルはその相対的に高い経済水準にもかかわらず、多くの貧困人口を抱え続けている。また、1990年のタイ、ジョムティエンの世界教育会議を契機として、両国においては、初等教育すら修了していない子どもたちの存在が問題化され、世銀、米州開発銀行資金などによるプログラムをはじめとして、その改善努力がなされてきた。

本研究会では、貧困把握の視角や教育発展の現状を探るとともに、教育改善を中心とする諸政策やNGO等の地域活動の社会経済的效果、それに対する人々の反応、などを両国についての比較の視点を持って把握することが目指された。

研究成果報告書は次のように構成されている。総論では、ラテンアメリカにおけるメキシコ、

ブラジルの貧困、教育水準における位置づけを明らかにした後、「貧困と教育」というテーマについての分析の視角を論じている。第1章では、メキシコ先住民ミッヘ民族（オアハカ州）の三つの村の学校獲得をめぐる対抗関係、戦略が分析される。彼らの生き残り戦略における教育の重要性と問題点が、村相互の競争関係と関わらせられながら論じられる。第2章では、同じくメキシコ先住民であるオトミー民族のサンティアゴ・メスキティラン（ケタロ州）村における教育普及を妨げてきた諸要因が分析される。第3章では、ブラジルの教育普及の現状が検討され、また、貧困層への教育普及を目指す全国奨学金プログラム（Programa Nacional do Bolsa Escola）の紹介がなされる。第4章では、ブラジルのサンパウロのスラムにおいてコミュニティ活動を推進し、発展してきたモンチ・アズール・コミュニティ協会の歴史と現状が紹介される。第5章では、長年ラテンアメリカ経済の問題的側面の研究に携わってきたハーシュマンに注目し、その政治経済学的分析を紹介、検討している。

（13）新アフリカ経済論

【主査】平野克己（地域研究第2部主任研究員）

【幹事】福西隆弘（地域研究第2部）

【委員】赤林英夫（慶応義塾大学助教授） 須藤裕之（名古屋文理大学助教授） 高橋基樹（神戸大学教授） 中村 亨（神戸学院大学教授） 西浦昭雄（創価大学助教授） 峯 陽一（中部大学教授） 野上裕生（開発研究部副主任研究員） 山形辰史（開発研究部）

【オブザーバー】望月克哉 武内進一（以上、地域研究第2部副主任研究員） 高根 務 津田みわ 吉田栄一 児玉由佳（以上、地域研究第2部）

現在の開発経済学はアフリカ研究抜きでは成り立たない。近年における英語圏の開発経済学テキストはアフリカ事例研究に溢れており、それらが最前線の理論を支えている。また、1981年から98年までサブサハラ・アフリカはアジアを抜いてODAの最大受取地域であり続け、援助政策の主軸もまたアフリカにあった。構造調整時代のアフリカに対するODAの集中投下が、しかし結局成果を残せなかったことは、援助論にも根本的な再検討を迫ったのである。

サブサハラ・アフリカはただ貧しいのではない。そこでは1人当たり所得が長期にわたって減少している。深まっていく一方の貧困を前にしてアフリカに関する多くの論議が世界中で生産され、開発経済学は、発展メカニズムの学というよりも低開発分析の学としての様相を深めてきた。

しかしながら一方、開発途上地域として主にアジアを見てきた日本では、アフリカ研究と経済学研究との関係が希薄である。本研究会は、わが国における経済学とアフリカ研究の間に横たわるこのような間隙を埋め、開発経済学の最先端としてあるアフリカ経済研究の姿を提示するため、アフリカ研究者と経済学研究者の共同プロジェクトとして発足した。

われわれは、これまで日本では紹介されてこなかった、アフリカを対象とした成長回帰分析、開発ミクロ経済学、人間開発論の成果を詳しくレビューし、日本のアフリカ研究の取り組みが弱かった累積債務問題、アフリカ企業研究、HIV/AIDS問題に分析のメスを入れた。さらに、アフリカ

リカ経済再生の鍵を握る農業について、国家論や共同体論を含むさまざまな視角から分析を行った。その成果は『アフリカ経済学宣言』（研究双書No.529）として出版されている。

(14) 第三世界の紛争 国際関係と国家形成

【主査】武内進一（地域研究第2部副主任研究員）

【委員】井上あえか（東京大学大学院非常勤講師） 遠藤 貢（東京大学大学院総合文化研究科助教授）
落合雄彦（龍谷大学法学部助教授） 川島 緑（上智大学外国語学部助教授） 西 芳実（東京大学大学院地域文化研究科博士課程） 井上恭子（研究コーディネーター） 酒井啓子（地域研究第2部主任研究員） 天川直子 荒井悦代 山田紀彦（以上、地域研究第1部） 岡 奈津子 津田みわ（以上、地域研究第2部）

【オブザーバー】平野克己（地域研究第2部主任研究員） 福西隆弘 池内 恵（以上、地域研究第2部）
牧野百恵（地域研究第1部） 窪田朋子（研究企画部研究事業開発課）

第二次世界大戦後、先進国を舞台とする武力紛争は急速に減少したが、アジアやアフリカでは大規模な暴力を伴う数多くの紛争が勃発した。冷戦終結後もこの地域では紛争が頻発し、さらに紛争当事者がグローバルなインフォーマル経済との結びつきを強めるなど、その性格が新たな様相を呈している。紛争が長期化すれば、開発の前提条件を破壊するだけでなく、テロの温床を生み出す危険性もある。こうした状況に対して、紛争抑止につながる何らかの対策を講じるためには、紛争の性格や特質を理解することが不可欠である。

本研究会では、こうした問題意識の下、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東、アフリカから事例を選び、それぞれの詳細な分析を通じて紛争のメカニズム解明に努めるとともに、地域間の比較をも試みた。今年度は2年研究会の最終年度にあたるため、研究会での議論を踏まえて、平成15年度の研究双書出版に向け各自最終成果を執筆した。その結果、地域を超えて共通する紛争の性格や地域固有の特質が幾つか浮かび上がった。地域を超えた共通性としては、紛争形態はほとんどの場合内戦であるものの、国際的要因の重要性を無視し得ないこと、また1960年代頃から社会に暴力が蔓延する傾向が各地で強まっており、近年における紛争の頻発はその延長線上に位置づけられること、などが挙げられる。このうち第2の点は、小火器流通の拡大などと相まって、民間人の紛争への関与を高め、また紛争と犯罪の境界を曖昧化させるなど、紛争の新たな性格を生み出す基本要因となっている。他方、サハラ以南アフリカ諸国の紛争が国家の解体過程として捉えられるのに対して、他地域ではそうした構図が必ずしも適合しないなど、地域によって紛争の性格が異なることも明らかになった。

(15) アフリカとアジアの農産物流通

【主査】高根 務（地域研究第2部）

【委員】児玉谷史朗（一橋大学教授） 米倉 等（東北大学教授） 上田 元（東北大学助教授）

坂田正三 岡本郁子(以上, 地域研究第1部) 児玉由佳(地域研究第2部) 寶劔久俊(開発研究部)

【オブザーバー】平野克己(地域研究第2部主任研究員) 武内進一(地域研究第2部副主任研究員)

津田みわ 福西隆弘(以上, 地域研究第2部) 錦見浩司(開発研究部主任研究員)

開発途上国の経済発展や国民の厚生向上にとって、農業部門が重要であることは論を待たない。そしてこの農業部門の発展の鍵となるのが、農産物流通のあり方である。効率的な農産物流通制度の実現は、生産者と消費者双方の厚生を向上させるのみならず、国の経済全体の発展に貢献する。それゆえ農産物の流通に関しては、多くの途上国政府がさまざまな政策を試みてきた。

本研究の目的は、アフリカとアジアの農産物流通の実態を、政策や制度の変遷に注目して分析することにあつた。分析にあたって注目したのは、農産物流通に関わる政府の政策、市場構造、地域独自の制度や組織、流通に関わるさまざまなアクターたち(生産者、商人、政府機関など)の特色とこれらの相互関係である。

事例研究の対象としては、アフリカから4カ国(ガーナ、ザンビア、エチオピア、タンザニア)とアジアから4カ国(中国、ベトナム、ミャンマー、インドネシア)の計8カ国を選択した。上記の国々のほとんどは、1970年代あるいは80年代まで政府介入型経済政策を採用していた。しかしその後は世界的な自由主義経済体制の進展やIMF・世界銀行主導の構造調整政策の影響を受け、いずれの国も民間活力主導の経済政策への転換を行なってきた。本研究はこのように政府介入型から自由主義型への政策転換を経験した、アフリカとアジアの農産物流通部門の経験を比較検討することを意図していた。研究会の成果は、『アフリカとアジアの農産物流通』(研究双書No 530)として出版した。

(16) 知識集約型社会における部品調達・産業立地・集積形成

【主査】辻 正次(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

【幹事】木村公一郎(開発研究部)

【委員】今川拓郎(大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授) 上田昌史(京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻博士課程) 加賀美充洋(理事) 朽木昭文(開発研究部主任研究員)

宮内安成(総務部給与厚生課課長代理) 植木 靖(在サンティアゴ海外派遣員)

【現地研究者】Giancarlo Spagnolo(シエナ大学政治経済学部) Luca De Benedictis(マセラタ大学経済学部) Emanuele Giovannetti(ケンブリッジ大学応用経済学部およびローマ大学経済学部) Karsten Neuhoff(ケンブリッジ大学応用経済学部) Roberta Rabellotti(オリエンタル・ピエモンテ大学経済学および定量手法学部) Enrico Santarelli(ポーロニャ大学経済学部) Andrew Schrank(イェール大学社会学部) Clemente Ruiz-Duran(国立メキシコ自治大学経済学部)

【オブザーバー】錦見浩司(開発研究部主任研究員) 中澤義晴(事業統括部海外事業課)

産業集積は地域経済の発展戦略として注目を集めている。この産業集積に対して、理論面では

経済活動の地理的側面に着目して空間経済学が近年発展している。また、現実面ではICT（情報通信技術）を利用することによって企業は地理的な制約に縛られずに立地が可能、つまり従来型の産業集積が不要になるという議論もある。しかし現実には、シリコンバレーにおけるIT産業の集積や、従来型の地場産業（陶器、皮革、衣料等）を中心としたクラスター形成は存在している。

そこで本研究会は、理論面の発展を反映させて企業立地や産業集積の比較研究を行ない、産業集積の展望および開発途上国の中小企業育成や産業政策へのインプリケーションを考えてきた。比較研究に際して、EUとアメリカにも研究チームを組織し、日本やアジア、欧州、北米の事例研究を行なった。また、3チームによる国際ワークショップを2002年12月9～10日の2日間開催し、各地域の産業集積の報告、ならびに産業集積を通じた経済発展のメリットとデメリットを議論した。年度末には報告書*Industrial Agglomeration: Facts and Lessons for Developing Countries*（IJRPシリーズNo.7）を刊行した。

この研究会では、これらの産業集積を成功に導いた要因として、(1)インフラストラクチャー（高速道路、港湾等）、(2)制度的枠組み（法制度、参加アクター間のコーディネーション等）、(3)政府のサポートが大きかったと結論づけられた。

(17) 開発途上国経済の個別性と金融制度

【主 査】国宗浩三（開発研究部）

【幹 事】久保公二（開発研究部）

【専門員】池尾和人（慶應義塾大学経済学部教授）

【委 員】飯島高雄（慶應義塾大学経済学部研究助手） 奥田英信（一橋大学大学院経済学研究科教授）

小野有人（みずほ総合研究所政策調査部研究員） 高阪 章（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授） 広瀬純夫（国際協力銀行開発金融研究所専門調査員） 三重野文晴（法政大学経済学部助教授） 柳川範之（東京大学大学院経済学研究科助教授） 渡辺慎一（国際大学大学院国際関係学研究科教授） 伊藤成朗（開発研究部） 小田尚也（地域研究第1部） 渡邊真理子（経済開発分析プロジェクト・チーム）

【オブザーバー】久保研介 寶剣久俊（以上、開発研究部） 熊谷 聡 鈴木有理佳 牧野百恵（以上、地域研究第1部）

途上国におけるグローバル化が、先進工業国との市場統合ならびに技術・知識の浸透であると考えれば、金融取引のグローバル化は財の貿易と比較して、途上国におけるより広範な経済活動へ影響を及ぼすと考えられる。1990年代に金融取引におけるグローバル化は急速に進展し、その影響を抜くには途上国の持続的な経済発展を議論することはできなくなっている。同時に、金融取引のグローバル化が途上国に及ぼす影響は単一的ではなく、途上国各国の個性が大きく作用していることにも注意を払わなければならない。本研究会では、金融取引のグローバル化が途上国に及ぼす影響について、一般性と途上国の個性との両面に着目しつつ、包括的な論点の整理を行なうことを目標とした。

金融取引のグローバル化の広範な影響を整理してゆくにあたり、ここでは、(1)金融部門・金融政策への影響(2)通貨・金融危機への対応(3)企業金融への影響、という三つの視点を設定した。金融部門・金融政策に関しては、グローバル化が途上国の経済発展水準や政策対応によっては金融システムの発展を規定する制約となり、また景気の不安定要因となることを指摘した。次に、研究蓄積が進みつつある通貨・金融危機に関しては、危機への対応に焦点を絞り、東アジア諸国を例に各国レベルの詳細な比較検討を行なう一方で、国際レベルでの対応についての最新の議論も網羅した。最後に、企業金融については、タイ、韓国、中国などの事例をもとに、株式市場やベンチャーキャピタルといった制度が途上国で固有な発展をしているケースが示された。

(18) 開発途上国の金融政策運営

【主 査】山田俊一(開発研究部主任研究員)

【幹 事】三尾寿幸(開発研究部)

【委 員】大倉正典(専修大学助教授) 北島啓治(国際通貨研究所主任研究員) 熊倉正修(大阪市立大学専任講師) 小松正昭(広島大学大学院国際協力研究科教授) 古屋 核(大東文化大学経済学部・経済研究所助教授) 間 寧(地域研究第2部副主任研究員) 梅崎 創(経済開発分析プロジェクト・チーム)

【オブザーバー】石田正美(経済開発分析プロジェクト・チーム主任研究員) 久保公二(開発研究部)

1990年代以降の開発途上国における金融政策上の特徴は、為替レートの大幅な下落である通貨危機と高いインフレーション率である。本研究会の問題意識はこれらの現象が発生する条件を明らかにすることである。

この問題意識を背景に本研究会は、途上国における金融政策を分析するために「金融政策レジーム」の概念を導入した。「金融政策レジーム」とは、貨幣供給量の管理に代表される国内の金融政策と為替レート制度からなる金融政策運営の枠組みである。金融政策レジームは基本的には次の四つ、固定相場制度、変動相場制度下の、マネーサプライ・ターゲティング政策、インフレーション・ターゲティング政策および裁量に分類される。

本研究会は開発途上国の金融政策レジームの理論研究、および主として1990年代以降の事例研究等を行なった。理論研究としては開発途上国経済のインフレーション・ターゲティング政策のモデル分析を行なった。同政策の下では、金利が生産コストに及ぼす効果の大きさによっては、経済が非ファンダメンタルズ要因に基づくインフレ期待に対して脆弱となることを明らかにした。

事例研究の対象国は東南アジア3カ国(インドネシア、マレーシア、タイ)、ラテンアメリカ2カ国(アルゼンチン、メキシコ)、中東2カ国(エジプト、トルコ)である。事例研究においては、為替レート変動および資本勘定自由化の程度、財政政策、対外債務と金融政策の整合性等の関係に注意しながら金融政策レジームの実態を明らかにした。さらに、事例研究対象の3国を含むアジア諸国の為替レート制度の計量経済分析を行なった。

(19) 移行経済諸国における経済改革と開発の展望

【主 査】森田 憲（広島大学経済学部教授）

【幹 事】吉野久生（開発研究部）

【委 員】弦間正彦（早稲田大学社会科学部教授） 岩崎一郎（一橋大学経済研究所専任講師） 川井晨嗣（農林漁業金融公庫福岡支店長） 賀来公寛（東洋大学国際地域学部教授） 清水 学（宇都宮大学国際学部教授） Lee Aeliah（国立民族学博物館地域研究企画交流センター） 中村 純（開発研究部主任研究員） 平泉秀樹（地域研究第1部副主任研究員）

改革開始以後10年が経過し、旧社会主義諸国は、中央アジア諸国等の、依然混乱を続けるグループと、東欧諸国等の比較的的良好な経済実績を示すようになったグループとに分かれ始めている。前者については、経済発展にとって障害となっている、物理的インフラの欠如、金融部門等における知的インフラの欠如、法制度上の問題点等々について、検討を行なう必要がある。旧体制下の企業には、貸付および生産決定の方法に大きな問題があり、企業は多額の赤字補填を繰り返していたが、その傾向は独立後も継続した。中央アジア諸国における金融と生産の再構築は、インフレ収束後に残された多額の不良債権の処理と、新たな知的インフラの習得から出発することとなった。この間、当地域においては、伝統的な農産物生産以外に、エネルギー関連の資源輸出産業の比重が高まりつつある。それは、直接投資受入れを原動力とするものであって、石油パイプライン、道路等インフラの構築が進捗して、当地域の開発にインパクトを与えている。カザフスタン、ウズベキスタンをはじめとする中央アジア諸国等につき、このような視点から分析を行ってきた。

後者については、世界銀行およびIMFの政策勧告に従って行なわれた改革、移行過程が、その目論見に沿うものであったのか、あるいは、どのような障害によってそれが非現実的なものとなったのか、その点を見極める必要がある。これまでに、ポーランドとハンガリーについて、以上のような観点から分析を行ってきた。ポーランドについては、戦後日本の経験をも参考としながら、いわゆる、ショックセラピーの持つ問題点について検討を行なっている。経済発展に大きな関わりを持つ、貯蓄率、為替レート、直接投資等の動向に注目しながら分析を行なうことは、対象国全体について重要であり、このような観点を念頭において分析、検討を行なうことを意図している。

(20) 貿易指数の推計と応用

【主 査】野田容助（研究コーディネーター）

【幹 事】黒子正人（研究支援部研究情報システム課主任）

【委 員】木下宗七（福山女学園大学生生活科学部教授） 深尾京司（一橋大学経済研究所教授） 梶原弘和（拓殖大学国際開発研究所教授） 谷口興二（福岡国際大学国際コミュニケーション部教授） 清田耕造（横浜国立大学経営学部専任講師） 坂本英陽（開発研究部研究主幹） 石戸 光（開

発研究部)

【オブザーバー】海老原悦夫(企画部情報システム課主査) 中村 純(開発研究部主任研究員)
荒川晋也(開発研究部研究主任)

「貿易指数の推計とその評価」研究会は世界経済モデルの構築で重要な役割を演ずる貿易関連モデルを推定する問題をデータの側面から検討する一方、貿易指数の推計と利用については生産データとの連関を含め検討することを目的として発足した研究会である。本研究会の貿易指数作成についてはその基礎に当たる世界貿易マトリクスの整合性および評価も含め、「IO24部門分類による貿易単価指数の推計 貿易指数データベースの作成」、「二国間貿易におけるデータの不整合と調整」、「商品分類の対応関係における配分ウエイトの推計 SITC-R 1 系列の 3 桁レベル分類コード作成に向けて」を課題とした。

また、貿易指数の応用としては東アジア諸国・地域を中心として、「類別貿易物価指数の算出と算出結果の特徴について 台湾、韓国、アメリカ、日本の比較分析」、「産業内貿易指数の算出と分析 東アジアとEUの比較」、「東アジアの貿易構造変化と競争力分析」、「アジア諸国の貿易構造と貿易に体化された生産要素」、「貿易指数の利用及び応用 輸出価格を中心に」を課題とした。

本研究会はその成果の一部として『貿易指数の作成と応用 東アジア諸国・地域を中心として』(統計資料シリーズNo 87)を刊行した。

(2) 開発途上国企業の効率性

【主査・幹事】森 壮也(開発研究部)

【委員】加藤篤史(青山学院大学経営学部助教授) 菊澤研宗(中央大学専門大学院教授) 田中辰雄(慶応義塾大学経済学部助教授) 野上裕生(開発研究部副主任研究員)

【オブザーバー】土屋一樹(地域研究第2部)

【原稿委託】木村誠志(ケンブリッジ大学)

本研究会では、開発途上国の企業のミクロの生産性と経済発展との関係を明らかにしようとした。このため企業組織の発達、企業組織の効率性、コーポレート・ガバナンス、技術伝播過程など企業組織の内部の変化について研究した。まず総論となる森論文¹⁾は、経済学史の中での企業の発展と経済発展との結びつきについての議論を紹介しながら、本報告書で展開されている各研究の位置づけをした。野上論文では、技術進歩と経済発展の間の関係についてネルソン、メトカフェらの技術論の紹介などがなされ、進化経済学がこうした企業の構造と経済発展との関係に早くから注目してきていることが評価された。加藤論文では、まず従来の経済学で生産性の問題がどのように考えられてきたかについてサーベイを行なった。引き続いて競争、コーポレート・ガバナンス、所有構造といった全要素生産性と関連している要因についてインド企業データを用いての検証を行なった。木村論文では、後発企業発展の戦略軌道を「キャッチアップ型 急進的戦

略軌道」と「アップグレード型 漸進的戦略軌道」という二つの理念型に分類し、日本の航空機産業史の分析から、開発途上国企業にとっては、後者の戦略が有効であることを示した。二つの菊澤論文ではコーポレート・ガバナンス理論を中心とした新・制度学派の経済学の立場から1997年以降に起きた韓国とタイの経済危機についてコストの構造が経済発展の中でどのように変わっていったのかが分析された。田中論文は、技術伝播に焦点をあて、慣習やルーティーン化した行動を仮定、均衡に行き着くまでの過程を重視したモデルを提出、このモデルが妥当かどうか、インドネシアの例で検証し、この結果、参入退出頻度が高いと技術伝播が速まるという検証仮説がほぼ実証された。森論文2では、フィリピンの自動車産業のサポートリング・インダストリーについて、地場の企業と外資企業を比較することにより、上の「アップグレード型」の発展もうまくできていないのかという問題に答えようとした。

(2) 開発経済学の新展開

【主 査】高阪 章（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）

【幹 事】錦見浩司（開発研究部主任研究員）

【委 員】大野幸一（名古屋市立大学経済学部教授） 木村福成（慶應義塾大学経済学部教授）

【オブザーバー】野上裕生（開発研究部副主任研究員） 森 壮也 国宗浩三 久保公二
木村公一朗（以上、開発研究部）

本研究会は、近年における開発経済学の新潮流を見据え、新しい時代の開発戦略のあり方を探る試みである。旧ソ連諸国における市場経済化の苦い経験、社会保障やセーフティ・ネットに無頓着に進められたラテンアメリカの市場指向型改革、さらにアジアにおける大規模な金融危機の発生など、1990年代に生じた厳しい開発経験がワシントン・コンセンサスに対する疑念を生み、開発経済学にも大きな転換を迫っている。社会主義経済が崩壊し世界市場システムへの統合が進むなか、否応なくグローバル化の波にさらされ続ける現代の途上国にとって適切な開発戦略とは何か、そして、その実現のために国家は何をすべきなのか。

この研究会では、とくに市場システムの形成と政府や社会制度の関わりに注目し、それぞれが経済発展に果たす役割について理論的・実証的に考察した。一言で市場システムといっても、多様な財・サービスの取引をさまざまな地域レベルや異時点間で実現できる複雑な仕組みが必要とされる。そうした市場システムの存在が経済発展の前提条件となるのであれば、それをいかに整備し運営するかが開発戦略の中核となるはずである。そのためには、当然、さまざまな制度・組織が必要となる。こうした視点を基軸として、開発経済学の新しい可能性を模索し、新たな開発戦略の方向づけを検討した。成果は、Kaushik Basu, Yoon Je Cho, Barry Eichengreen, Stephan Haggard, Jeffrey Nugent, Dwight Perkins, Dani Rodrikらの関連論文と合わせて、平成15年度に英文で出版される予定である。

(23) アジアにおける環境政策の再検討

- 【主査】寺尾忠能（開発研究部）
 【幹事】大塚健司（開発研究部）
 【委員】藤井美文（文教大学国際学部教授） 藤倉 良（立命館大学経済学部教授） 城山英明（東京大学法学部助教授） 小島道一（開発研究部） 堀井伸浩（経済協力研究部） 辻田祐子（地域研究第1部）
 【オブザーバー】藤崎成昭（経済開発分析プロジェクト・チーム研究コーディネーター） 作本直行（経済協力研究部主任研究員） 知花いづみ（経済協力研究部） 植木 靖 道田悦代（以上、開発研究部） 福西隆弘（地域研究第2部）
 【原稿委託】石坂浩一（立教大学講師）

平成12年度「アジアの環境問題と社会経済制度」研究会および平成13年度「アジアにおける環境政策の形成・実施過程」研究会では、主に高度成長期日本の公害対策経験の再検討を通して、アジアの発展途上国・地域における環境政策の課題を明らかにすることを試みてきた。そのなかで、民営化、分権化など現在の国際的な環境政策の潮流と対比させながら、日本の経験を相対化すると同時に、国際的な環境政策の潮流のもとで展開しているアジアの環境政策を検討する必要性が浮かび上がってきた。今年度の研究会においては、グローバルな環境戦略の潮流を踏まえつつ、アジアにおいて展開している環境政策の特徴を明らかにし、その有効性や限界について再検討を行なうことを目指した。具体的には、経済の国際化の中で自動車の排ガス規制が強化されていく事例の研究、援助の環境ガイドラインについての研究、タイ南部の地方都市ハジャイにおける廃棄物問題に対する国際協力の事例研究、国際的な環境政策の視点から中国のエネルギー政策の問題点を分析した研究、またインドネシア、中国、台湾、インド、韓国それぞれの環境政策について、上記のような国際化の潮流を踏まえたレビューなどの成果があった。

(24) 知的財産権制度の新たな枠組と開発途上国

- 【主査】久保研介（開発研究部）
 【幹事】山形辰史（開発研究部）
 【委員】木村福成（慶応義塾大学経済学部教授） 岡田羊祐（一橋大学大学院経済学研究科助教授） 伊藤成朗（開発研究部）
 【オブザーバー】国宗浩三（開発研究部） 大原盛樹（地域研究第1部） 澤田裕子（図書館書誌参考課）

今日、わが国ではプロパテント政策が深化し、海外で活動する日本企業の知的財産権侵害対策は今までになく重視されている。国際的にも、世界貿易機関（WTO）の知的財産権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）を通じ、世界各国の知的財産権制度整備が進んでいる。

このような状況下、一種の「必然性」に牽引されて開発途上国の知的財産権強化が進んでいる

ように思われる。本研究の問題意識は、この必然性に疑問を抱くところから出発している。

木村委員は報告において、世界経済の「目的関数」がしっかり定義されぬまま、知的財産権制度の国際調和が行なわれることへの懐疑を表明している。続いて医薬品を事例として扱った岡田委員と山形委員は、この目的関数がいかに複雑で、捉え難いかを如実に顕わした。TRIPS協定が開発途上国向けの製品開発を促進するという主張には、今のところ明確な根拠がないことを彼らの実証分析は示している。その一方で、公的部門研究の重要性を示唆する分析結果も得られている。

医薬品と並んで知的財産権の整備が議論を呼んでいるのが、植物品種の分野だ。伊藤委員および久保委員は、途上国の現状を踏まえながら、育成者権と呼ばれる知的財産権のあり方を検討した。その影響に関しては、未知な部分が多いことがわかる。

本研究会の成果が、開発途上国の知的財産権制度を再考するためのきっかけとなれば幸いである。平成14年度の成果は、平成15年度研究会「国際開発と知的財産権」へと継承され、最終的なとりまとめが行なわれることとなる。

(25) 中国・東南アジアの台頭とわが国の地域産業及び地域企業の将来像

【主 査】関 満博（一橋大学大学院商学研究科教授）

【幹 事】永井和宏（研究企画部研究事業開発課）

【委 員】北嶋 守（財機振興協会経済研究所調査研究部研究主幹） 渡辺幸男（慶應義塾大学経済学部教授） 古田茂美（香港貿易発展局大阪事務所長） 黄瑞耀（シー・ディー・エム(株)代表取締役社長） 窪田光純（海外経済調査会韓国経済研究センター副所長） 倪伯（シンガポール共和国大使館参事官(商務)） 高木一正（財岐阜県産業経済振興センター企画研究部統括研究員） 富塚昌子（財千葉県産業振興センター経営支援部主幹） 飯田伸夫（同） 山田卓司（東京都産業労働局産業政策部調査研究課課長補佐） 馬場修治（同課主事） 池部 亮（貿易開発部貿易開発課課長代理） 平塚大祐（研究企画部研究事業開発課長） 石田正美（経済開発分析プロジェクト・チーム主任研究員） 今井健一（地域研究第1部）

【オブザーバー】砂田 博（財岐阜県産業経済振興センター企業支援部長） 中村賀英（同センター企画研究部主任研究員） 尾藤 修（同センター企画研究部研究員） 山田 伸（千葉県商工労働部産業振興課副主幹） 高橋俊之（同部経済政策課主査） 中村敏彦（千葉県総合企画部政策調整課主査） 荒木佐子（同課副主査） 藤井 猛（東京都産業労働局産業政策部調査研究課長） 井上愛之（財神奈川中小企業センター企画情報部次長） 鈴木紀代子（神奈川県商工労働部京浜臨海部対策課副主幹） 清水 周（同部工業振興課副主幹） 長島 眞（千葉貿易情報センター所長） 大森 薫（研究企画部研究企画課） 仲本 茂（研究支援部研究交流課） 窪田朋子（研究企画部研究事業開発課）

中国や東南アジア諸国への生産移管が最終財の段階から中間財、資本財へと広がり、また、大企業のみならず中小企業も海外進出を積極化させ、わが国の産業空洞化は重大な問題になりつつある。こうしたなか、わが国の地方・地域産業の中核を担う中小製造業、とりわけ零細企業は、

コスト競争を超えて取引そのものの減少へと問題が深刻化している。

本研究では、台頭する中国や東南アジア諸国に対し、わが国の製造業、特に地方・地域産業の中小製造業がどのように対応していくべきか検討することを主眼とする。東京、千葉、岐阜を中心に、大手企業のアジア進出やアジア諸国の工業化の進展による影響の観点から、日本の産業空洞化と中小製造業の現状について、アジアと日本国内の生産現場の両面から調査し、把握する。さらに(1)アジアへの進出(2)アジア企業との提携(3)自社資源の強化や国内企業との連携方策、といった中小製造業の対応策について具体的に検討する。

研究会には複数の自治体が参加し、活発な討議を行なうとともに貴重な情報交換を行なうことができた。最終成果報告書として取りまとめた「中国・東南アジアの台頭と日本の地域産業」については多くの地域の実例や対応策が盛り込まれており、日本の中小企業や地方自治体等において幅広く活用されるものと期待される。

(26) 基礎理論研究

1 第十六回党大会期の中国 世代交代と政治・経済システムの変容

【主 査】大西康雄(地域研究第1部主任研究員)

【幹 事】佐々木智弘(地域研究第1部)

【委 員】中居良文(地域研究第1部主任研究員) 小林昌之(経済協力研究部副主任研究員) 今井健一
(地域研究第1部)

2 産業連関表の作成方法と分析手法

【主査・幹事】古河俊一(開発研究部研究主幹)

本課題は(1)過去に行なわれたことがなくまったく新しい研究に挑戦する場合、(2)対象とするテーマが広範な研究領域を含み、どこに焦点を絞るかわからない場合(3)研究会の人的構成や体制、および年度途中(海外派遣・調査員の帰国)などの理由により研究会の発足が難しい場合等に、助走的あるいは準備的に研究会を用意するとの趣旨で、開発途上地域総合研究の中に設けられているものである。

平成14年度は、1 第十六回党大会期の中国 世代交代と政治・経済システムの変容(主査・大西康雄)、2 産業連関表の作成方法と分析手法(主査・古河俊一)の2課題が実施され、それらの成果は、「基礎理論研究会成果報告書」(調査研究報告書)としてまとめられた。

7. アジア工業圏経済予測

アジアNIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN 5カ国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)および中国は、1980年代後半以降、90年代半ばまで、工業化をベースとし

た高い経済成長を達成してきた。このため、この地域は、全体として「アジア工業圏」と呼ぶことができる。アジア工業圏地域は、経済規模および貿易規模を急速に拡大させるとともに、金融・資本市場のグローバル化を進めたが、急速な金融・資本市場の対外開放は、タイ、韓国、インドネシアにおいて1997年の半ば以降に生じた通貨危機の一因となった。通貨・金融危機によるマイナス成長や成長減速は、1998年にはこの地域全体に広がった。その後、IT革命時には、韓国を中心に、この地域の経済は回復・拡大したが、2001年には世界的なIT不振と9・11アメリカ同時テロにより減速している。また、21世紀に入ると、中国の台頭は著しく、域内外での役割が上昇している。当事業は、この地域の経済を世界経済の枠組みのなかで実証的に研究し、域内経済ごとの短期経済予測を行なうことを目的としている。

アジア経済研究所では、平成3年度から「2001年アジア工業圏経済予測」プロジェクトを発足し、躍動する「アジア工業圏」経済の動態を捉え、マクロ計量経済モデルを開発し、これを用いて経済予測を実施してきた。アジアNIEs、ASEAN諸国および中国の経済予測については、毎年12月にプレス・リリースを実施している。当事業では、これまで、EC統合効果分析、香港返還インパクト分析を行なったほか、平成8年度には「アジア工業圏」の2005年経済予測を実施した。平成10年度からは、「アジア工業圏経済予測」と事業名を改めている。

分析対象国・地域の研究の実施にあたっては、国内で研究会を組織するとともに、上記の「アジア工業圏」各国・地域の研究機関および先進国の研究機関との共同研究を行なっている。さらに、現地調査を実施することにより、共同研究をより効果的に行ない、経済予測の精度の向上をはかっている。

平成14年度には、中国、アジアNIEs、ASEAN諸国の2003年経済予測を実施し、「2003年東アジアの経済見通し」として発表した。

アジア工業圏経済展望（ ）

【主 査】樋田 満（研究コーディネーター）

【委 員】稲田義久（甲南大学経済学部教授） Eric D. Ramstetter（国際東アジア研究センター主席研究員）

平塚大祐（研究企画部研究事業開発課長） 山路千波（開発研究部主任） 植村仁一

内村弘子 道田悦代（以上、開発研究部）

本研究会は、「アジア工業圏経済予測」プロジェクトを円滑に実施するための研究会である。主たる研究課題は、(1)「アジア工業圏」各国・地域のマクロ計量経済モデル研究、(2)「アジア工業圏」各国・地域の経済分析、(3)「アジア工業圏」の予測手法に関する研究、(4)「アジア工業圏」に重要な影響を与える課題についての実証的研究、である。

平成14年度は、以下の事項を重点として研究した。(1)「アジア工業圏」の経済予測、(2)各国・地域マクロ計量経済モデルの開発・拡充、(3)日本経済の予測、(4)タイにおける多国籍企業の行動。

以上の研究成果は、「アジア工業圏の経済展望 2003」としてとりまとめた。

8. 開発途上国現地研究会活動事業

本研究は、わが国経済協力等に関わる重要な開発途上諸国、地域を対象に、当該国、地域の経済とこれに関連する分野について、研究所の派遣するシニアクラスの海外研究員と現地の開発問題専門家などによって組織される現地研究会活動を中心とした共同研究を行なうものである。

近年におけるASEAN加盟国の拡大による、東南アジア諸国の経済開発政策等に関する研究の重要性の増大、また、他の主要開発途上諸国・地域における経済開発計画の推移と現状、開発と政治、開発手法と開発行政、開発と現地企業等さまざまな研究に学際的に取り組み、研究成果の現地への還元、現地開発専門家等との研究交流の拡大と国際的研究ネットワークの構築を目的としている。

具体的には、以下の活動を通じて、わが国経済協力政策に資することを目的としている。

- ・研究所が派遣したシニアクラスの海外研究員と現地の大学研究者、省庁政策担当官、経済開発専門家等が年度ごとに現地研究会を組織、運営し調査研究を行なう。
- ・海外研究員が現地での調査出張、実地調査などを通じて現地に根ざした調査研究を行なう。
- ・現地研究会活動の研究成果を報告書として作成し、成果の現地還元を図る。

平成14年度は、ミャンマー、タイ、インドネシア、ブラジル、ペルー、コートディヴォワールの6カ国を対象に、それぞれ現地に研究会を組織し、共同研究の成果をそれぞれ報告書としてとりまとめた。

研究内容の概要は以下のとおりである。

(1) ミャンマーのアグロ・インダストリー NAIC型工業化戦略の検討

【主査】工藤年博（在ヤンゴン海外調査員）

【共同研究者】Aung Hlaing（農業灌漑省計画局課長） Aung Kyi（同省計画局課長） Aung Shwe（同省農業サービス公社課長） Boon Thein（同省計画局次長） Hla Kya（同省計画局部長） Kyaw Myint（同省農業サービス公社課長） Maung Maung Yi（同省農業サービス公社次長） Mya Hlaing（同省多年生作物公社部長） Myo Oo（商業省農作物取引公社次長） Pye Tin（農業灌漑省綿・絹公社部長） San Thein（同省サトウキビ公社次長） Tin Htut Oo（同省計画局局長） Tin Maung Oo（畜産省畜産獣医局課長） Tin Maung Shwe（農業灌漑省農業サービス公社次長） Tin Nwe（同省農業サービス公社次長） Ye Gaung（同省ジュート公社部長）

ミャンマーでは1990年代に推進された市場経済化、経済自由化、対外開放政策により、民間企業の叢生、製造部門への外国投資の流入、縫製品を中心とする製品輸出の開始など、工業化への胎動が始まっている。しかし、東南アジア諸国でも最後発国である同国においては、インフラの未整備、技術形成の未成熟、人材の不足、産業資本の不足等多くの問題が存在しており、工業化推進に対する障害となっている。また、工業化のもう一つの牽引役として期待される外国資本・多国籍企業についても、政治体制（軍政）・人権問題などの影響もあり、その流入は金額・数ともに限定的である。現時点では、外国資本・多国籍企業主導による一足飛びの工業化は困難である。

このような状況を鑑みた時、国内最大資源である農業および農産物をベースとした、NAIC (Newly Agro-based Industrializing Country) 型工業化が開発戦略として期待される。農業および農業関連産業は雇用の3分の2、輸出の3分の1、農業部門だけでGDPの50%以上を構成するミャンマーにおける最重要産業である。NAIC型工業化はミャンマーの豊富な一次産品を原料として、その加工度や付加価値を高め、そして可能であれば輸出を伸ばす戦略である。そのためには、伝統輸出品目であるコメや豆の他に、新興農作物の開発（例えば、砂糖、天然ゴム、飼料、綿糸・綿布など）、および商品の高付加価値化が求められる。

以上のような問題意識に基づき、本研究会では、NAIC型工業化戦略のミャンマーへの適用可能性を探るとともに、NAICへの道のりにおける課題を明らかにすることを目的とした。具体的には、以下の課題を設置し、新たな調査研究成果を得た。

第1に、同国のアグロ・インダストリーの実態を明らかにした。対象品目・産業は、(1)コメ、(2)小麦、(3)豆、(4)飼料、(5)食用油、(6)砂糖、(7)綿、(8)ジュート、(9)ゴムである。第2に、アグロ・インダストリー全体、および各クロップ・セクターにかかわる政策・制度を明らかにした。アグロ・インダストリーは、当然のことながら、農作物を原料とする加工産業である。この産業が発展するためには、原料を生産する農業および農作物の調達・マーケティングがきわめて重要となる。ところが、同国の農業政策および農作物流通政策は必ずしもアグロ・インダストリーの発展に適した体系となっていない。農業政策・制度に関する問題点を抽出した。第3に、調査対象となったアグロ・インダストリーが輸出産業へと育つための課題を同定した。

全体として、同国の農業およびアグロ・インダストリーは大きなポテンシャルを有しているにもかかわらず、これを開花させていない実態が判明した。具体的な政策提言にまでは踏み込めなかったものの、問題点・課題を特定することができた。

なお、本研究の成果は、“Agro-based Industry in Myanmar: Prospects and Challenges” (英文、ASEDP シリーズNo. 67, 2003年3月)として刊行されている。

(2) ASEAN諸国の情報化と人材育成 タイの事例

【主査】巻島 稔 (在バンコク海外調査員)

【共同研究者】Chanin Mephokee (タマサート大学経済調査・研修センター所長) Kulvitra Bhangnanda (国家教育委員会教育担当官) Patarapong Intarakumnerd (国家科学技術庁イノベーション・システム研究プロジェクト・マネージャー) Pituma Panthawi (前国家電子・コンピュータ技術センター研究員) Somchai Suksiriserekul (タマサート大学経済学部準教授) Luechai Chulasai (チェンマイ大学経済学部兼国際センター準教授) Theerapong Intarachai (タイ中央銀行東北支部人的サービス・チーム代表)

情報通信技術 (ICT) の飛躍的な発展は、ASEAN諸国においても大きな影響を及ぼし、ICTは、生産性向上と経済成長の牽引車として脚光を浴びている。

一方、ICTが進展している国・地域と立ち遅れている国・地域とのデジタル・デバイド (情報

化が生む経済格差)の問題も顕在化しつつある。ICTをいかに自国経済に取り組みかが、国家の競争力を左右する重要な要因となっている。このため、ASEAN諸国では、知識集約型経済(Knowledge-based Economy: KBE)の実現に向け、ICTを開発戦略の中核に位置づけ、通信インフラの整備、規制緩和による投資促進、人材養成、ベンチャー企業育成などさまざまな施策を実施している。

本研究では、KBEに向けタイの情報化の現状と課題について、人材養成の課題に焦点を合わせ、(1)ICT関連労働市場(2)教育開発(3)科学技術開発(4)マンパワー開発(5)地方の情報化と地域開発(北タイ、東北タイ、南タイの事例)をとりあげ、ICT分野での日本の技術協力についても言及した。

ICT関連労働市場では、KBEの進展に伴うタイ産業構造および労働市場の変化、ICT関連技術者の現況、労働生産性等について分析するとともにタイのICT関連企業のケーススタディを行ない、今後のICT関連産業の発展のための課題を検証した。

教育開発では、現在の教育体制を国際比較も含めて評価を行ない、長期教育計画(2002~16年)およびICT教育マスタープランを検証するとともに、タイのICT教育の現状および今後の発展のための課題について論じた。

科学技術開発では、タイの科学技術について現状分析を行ない、R&Dの比重、科学技術力について国際比較を行なった。また、科学技術開発マスタープランおよびICTマスタープラン(2002~06年)を検証し、科学技術分野での人材開発の必要性を論じた。

マンパワー開発では、タイにおけるICTの普及状況を調査し、ICT技術者の需給関係と今後の展望を行なった。さらに、ICT関連技術者の教育レベルと需給のミスマッチについて言及し、KBEに向けてのマンパワー政策を論じた。

地域開発では、北タイ、東北タイ、南タイを取り上げ、中央と地方とのデジタル・デバイドが懸念されるなか、地方の情報化への取り組みと経済開発、ICTを利用した教育開発、産学連携等を論じ、今後の課題と展望を行なった。なお、本研究会の成果は、“Human Resource Development Toward a Knowledge-based Economy: The Case of Thailand”(ASEDPシリーズNo.66, 2003年3月)として刊行されている。

(3) カルドーゾ政権下の経済自由化とブラジル産業の構造変化

【主査】浜口伸明(在リオデジャネイロ海外調査員)

【共同研究者】Joao Carlos Ferraz(リオデジャネイロ連邦大学経済学部教授・学部長) Carlos Frederico Leao Rocha(同助教授) David Kupfer(同教授) Mariana Iooty(同研究員)

本研究はリオデジャネイロ連邦大学経済学部研究者との共同研究により、ブラジルにおける経済自由化が産業構造にどのような影響を与えたかを検証するものである。外生ショックに対する脆弱性と国内金融市場の未発達によって1990年代のマクロ経済状況は激しく変動し、全体に投資を低レベルに押し下げた。部門別に見ると自由化への対応のパターンは分かれた。主要企業の合併、輸送また電力との垂直統合化を行なったコモディティ産業、機械設備の更新や低賃金地域への移転を行なった伝統産業、生産システムの国際化を進めた耐久消費財産業は競争力を強化した

が、資本財産業は脆弱な技術力と生産体制のために衰退化をたどった。自由化によって企業所有の再編が進んだことは1990年代から今日まで見られる特徴の一つである。民間のM&Aの増加は市場集中化の一因となったものの、産業の効率性を下げようような結果はもたらされていない。一方民営化は財政再建には貢献したものの、期待されたような公共サービスの供給能力拡大にはつながらなかったことが、電力部門を事例に検討された。自由化は外国技術への依存を深め、国内の研究開発の機会を縮小させたものの、グローバル化への参加は一部の技術基盤型産業にも輸出と外国企業との戦略的提携の機会の拡大をもたらし、成長を促した。その場合、地元の大学・研究機関を中心とするローカル・イノベーション・システムが有効に活用された。

なお、本研究の成果は“A Study on the Impact of Economic Liberalization in Brazil : 1995 - 2002 ” (L.A.SシリーズNo 4, 2003年3月)として刊行されている。

(4) コートディヴォワールの地方におけるガバナンス構造の変容

【主 査】佐藤 章 (在アビジャン海外派遣員)

【共同研究者】Adiko Aimée Rodrigue (コートディヴォワール社会経済研究センター研究員) Lasm Manso (ココディ大学法学部博士課程)

コートディヴォワールでは1990年代以降、経済首都アビジャンへの一極集中の是正と地方分権化を目的とし、地方行政機構の改革が積極的に進められた。これにより、地域 県 地区という階層的な広域行政圏、都市部における特別行政区とコミューン、農村部における農村コミュニティおよびヴィラージュ(村)という、多様な地方行政体からなる機構が整えられた。現在は、各行政体での審議機関の設置や権限の委譲など、機構を具体化する作業が順次行なわれている段階である。本研究会は、この地方行政機構改革が、地方における国民の政治参加とガバナンスに大きな影響をもたらすとの認識に立ち、これらの新しい行政体について調査を行ない、コートディヴォワールにおける独立以来の地方行政史における意義、さらには今後の展望を検討することを目的として実施された。コートディヴォワールにおける分権化政策の変遷、各地方行政体の法的地位、地方行政区分の変遷の3点を重点調査課題とし、設置法令の検討と担当省庁である内務・分権化省でのヒアリングによって、今後の地方行政機構をめぐる論議の土台となる基本的な情報を収集した。本研究の成果はAfrica Research Series No .10として平成15年度に刊行予定である。

(5) ペルー・アヤクチュョ県における農民の移住と市場経済への統合

【主 査】清水達也 (在リマ海外派遣員)

【共同研究者】Alfredo Valencia (人口開発振興センター〔ペルー、リマ市〕研究員) Jeffrey Gamarra (開発・平和研究所〔ペルー、アヤクチュョ市〕所長)

ペルー、アンデス地方の農村経済は都市部の市場との結びつきが弱く、そこに住む農民の多く

が自給食料生産のための農業活動にとどまっておらず、貧困の度合いが高い。1980年代にここでテロ活動が盛んになるとその経済的状況は悪化する。テロ組織と軍隊との争いに巻き込まれるのを避けるため多くの農民が都市部に避難したが、それによって農業生産が大幅に低下しただけでなく、貴重な現金収入源かつ貯蓄の手段となっていた家畜を失った。1990年代はじめにテロ活動が鎮静化に向かうと多くの農民が元の農村に戻り始めた。本研究はテロによる農民の避難、帰還というプロセスが、農村経済に与えた影響を評価しようというものである。一般にはテロによる被害により農民は経済的に大きな痛手を被ったとされているが、本研究では避難と帰還という強制的な人の移動が、アンデス地方におけるこれまでの自給自足のための農業生産を主とした経済構造の変化を促進したのではないかという見方をとっている。農村への帰還が始まってから10年弱たった現在、テロの被害から立ち直った農民は都市部で身につけた経験や知識を利用して、農業生産を増やし、農業以外にも経済活動を多様化させ、市場経済への統合を加速しているのではないかという仮説をたてて調査を進めた。その結果、われわれが調査した農村では多くの農民がいまだにテロによる経済的打撃から立ち直っておらず、農業生産ばかりか家畜の数も回復していない。しかし多くの農民が地元や地域内への出稼ぎにより現金収入の割合を増やしているほか、村によっては都市の市場に向けた新たな農産物の生産を増加するなど、都市部の市場経済との結びつきを強めている傾向が明らかになった。

なお、本研究の成果は“El Desplazamiento y la Integración de la Economía Rural al Mercado: Los Casos de Ayacucho, Perú”(LASシリーズNo 3, 2003年3月)として刊行されている。

(6) インドネシアにおける地方分権化政策と地域経済・社会発展

【主査】高橋宗生(在ジャカルタ海外調査員)

【共同研究者】Tommi A. Legowo(戦略国際問題研究センター政治・社会変容研究部部長) P. Agung Pambudhi(地方自治監視委員会代表) Ignasius Ismanto, Titik Anas, Yose Rizal, Raymond Atje, Medelina K. Hendytio(以上、戦略国際問題研究センター研究員)

「地方行政法」と「中央・地方財政均衡法」を基本二法として、今世紀初頭から開始された本格的な地方分権化政策は、インドネシア各地域の政治・経済・社会システムに大きな変化をもたらした。本研究は第1にこの地方分権化政策の策定過程と制度的枠組みなど政策形成プロセスを明らかにし、第2にその実施がインドネシア社会、特に地域社会に及ぼした諸影響を総合的に把握することを目的として現地で発足した。

まず、政治面ではスハルト以降の民主化過程と分権化政策との係わり合いが分析され、権限の分散化に伴う地方における権威主義、寡頭政治の出現の危険性が指摘された。法律分野では法的継続性、整合性の面から基本二法の抱える問題が解説され、二法改正の方向性が提示された。

経済分野への影響は4人の研究者によって分析された。まず地方経済条例、特に地方政府の税金、賦課金等が投資活動へ与える影響、次にそれらが経済理論の面から地方経済活動、特に国内貿易に与える影響に焦点が当てられた。財政面では地方財政に利益がもたらされると期待された

基本二法の施行に伴う根本的な四つの問題が分析され、投資分野では地方分権化が投資分布図にほとんど影響を与えないことが検証された。

社会分野では権限、資源、慣習・文化をめぐる抗争に焦点が当てられた。また過去40年間の都市化と人口分布の変化に関し、分権化と日本の経験の視点に立ってその特質が探られた。

なお、本研究の成果は、英文報告書“Regional Autonomy and Socio-Economic Development in Indonesia: A Multidimensional Analysis”(ASEDPシリーズNo.65, 2003年3月)として刊行されている。

9. 流動研究事業

開発途上国に関連する緊急発生的な課題を機動的に調査し、政府、産業界、学会等の幅広い社会のニーズに迅速に、的確に応えることを目的として、平成6年度に「流動研究事業」が発足した。

流動研究事業の特色は、前年度に計画された調査計画にとらわれず研究会を組織することができる、国際情勢に対応した緊急課題や臨時課題に応じて、柔軟に課題設定をすることができる。また、流動研究事業では、その成果を英文にまとめあげ、タイムリーに内外に発信できるというメリットがある。

このようなメリットを活かし、平成14年度は次の4課題を実施した。

- (1) 第十六回党大会後の中国 世代交代と政治・経済システムの変容
- (2) アセアンの産業高度化と競争力
- (3) 知識の国際的伝播・普及 人間の足が運ぶグローバル化
- (4) アジアにおける社会的管理能力の形成 ヨハネスブルグ・サミット後の日本の環境 ODA政策

(1)と(4)については、「トピックリポート」(和文)および“IDE Spot Survey”(英文)として刊行した。(2)については「トピックリポート」、(3)は“IDE Spot Survey”として刊行した。また、平成13年度に実施した「中国の公企業民営化」については“IDE Spot Survey”として刊行した。

- (1) 第十六回党大会後の中国 世代交代と政治・経済システムの変容

【主 査】大西康雄(地域研究第1部主任研究員)

【委 員】中居良文(地域研究第1部主任研究員) 今井健一 佐々木智弘(以上、地域研究第1部)

小林昌之(経済協力研究部副主任研究員)

改革・開放20年を経て、中国の政治・経済システムは構造変動に直面し、それに対応すべく模索が続いている。政治分野では、経済の市場化、国際化に適応した統治システムが模索されている。経済分野では、国有企業の民営化、私営企業の発展と同時にあらゆる企業のガバナンスを近代化すること、WTO加盟を受けて国内法・制度を調整し、産業・企業を再編することが緊急の

課題となっている。これらの課題は、従来の改革・開放政策の結果であるが、いまや個別の対応策に留まらずシステム全体をどう変えていくか議論すべき段階に達しており、2002年秋に開催される中国共産党第十六回全国代表大会（以下、党大会）では議論に一定の回答が示されることが予想された。本研究会は、こうした問題意識の下に、党大会での議論やその結果を分析することを中心に共産党と中国の今後について多面的に明らかにすることを目指した。研究の成果は2003年2月にトピックリポートNo. 48「中国新指導部の船出 第十六回党大会の成果と展望」として刊行された。

リポートでは、第1章で経済システムの目標が中国式社会主義市場経済であること、しかし、経済の構造変動によってその内容が大きな影響を受けていることを明らかにした。第2章では、「三つの代表」重要思想という党の新指導理念の内容と課題を分析し、党のトップ・リーダーの交代について検討した。第3章では、江沢民時代における対外政策の新展開について政策理念と人事変動を中心に整理した。第4章では、司法分野において法治意識の確立と制度改革が必要となっていることを指摘し、第5章では、経済改革の焦点の一つである国有大型企業民営化の到達点と課題を明らかにした。

（2）アセアンの産業高度化と競争力

【主 査】山澤逸平（所長）

【幹 事】窪田朋子（研究企画部研究事業開発課）

【委 員】平塚大祐（研究企画部研究事業開発課長） 石戸 光 小山田和彦（以上、開発研究部）
野田容助（研究コーディネーター） 石川幸一（経済情報部主任研究員）

【オブザーバー】森雅憂弥（海外調査部アジア大洋州課）

日本とASEANは自由貿易協定（FTA）を含む日・ASEAN経済連携（JACEP）に向け動き始めている。政府レベルでのJACEP形成への動きを支援して、アジア経済研究所はASEAN 5カ国の研究機関と共同で、各国の産業高度化の現状と競争力強化戦略に関する研究に取り組んだ。

ASEANは市場統合のプロセスにある。2003年中にブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイのASEAN 6カ国は、一時的排除品目と輸入制限品目を除き、域内輸入関税率を5%以内に削減し、ASEAN自由貿易地域（AFTA）は第1段階を達成する。2006年にはベトナムが、2008年にはラオスとミャンマーが、そして2010年にはカンボジアが域内の輸入関税率を5%以内に削減する。したがって、日・ASEAN経済連携が実現されれば、統合ASEANと日本の市場が統合され、日・ASEAN単一市場が形成される。そこでは各国は従来のような保護政策ではなく市場競争力をつけるように政策を改めていく必要がある。

そのためには、各国はどの産業に競争力を持っているのか、また、どのように産業を高度化し競争力を強化しようとしているのか、情報を共有しておく必要がある。このような問題意識から、タスクフォースは、ASEAN、日本、韓国、台湾の競争力の現状把握や日・ASEAN自由貿易の効果を検討するとともに、日・ASEAN経済連携のビジョンと行動指針に向けた作業を行なってきた。

た。この作業の中間報告を「日・ASEANの経済連携と競争力」としてトピックリポートNo. 49にとりまとめた。

(3) 知識の国際的伝播・普及 人間の足が運ぶグローバル化

【主査】平野克己（地域研究第2部主任研究員）

【幹事】山形辰史（開発研究部）

【委員】佐藤 寛（経済協力研究部主任研究員）

本研究会は、2003年1月にカイロで開催された世界開発研究ネットワーク（Global Development Network: GDN）第4回総会においてアジア経済研究所が受け持ったセッションの内容を固め、そこの報告を充実したものに高めるため実施された。

当所でセッションを持つに際しては、クリアすべき幾つかのハードルを設けた。それは、(1) 全回の全体テーマである「グローバル化と平等」に沿ったものにする、(2) 報告者に開発途上国の人間を含める、(3) カイロが開催地であることから中東とアフリカに焦点をあてる、(4) 現地情報を盛り込んだ内容にする、という4点であった。

そこから浮上したのが農村普及員である。「グローバル化の恩恵を自動的に受けられない低所得国では、社会の隅々を巡回して歩く普及員たちの活動が新しい技術やノウハウの普及を担うことになる」という考えに基づき、「人間の足が運ぶグローバル化」というセッション・テーマを設定した。彼らの存在なくして開発利益は貧困層に行き届かず、グローバル化時代の平等性は確保できないという主張を展開する意図であった。

GDN総会では、生活改善普及員と農業技術普及員それぞれに関して、イエメンと西アフリカで実際にその活動に携わっている人間を加え、四つのプレゼンテーションを行なった。佐藤と平野は主に日本の経験を紹介した。その全文は「Globalization Carried on Human Feet」(IDE Spot Survey)として刊行し、当研究所ウェブサイトでも公開している。

(4) アジアにおける社会的環境管理能力の形成 ヨハネスブルグ・サミット後の日本の環境ODA政策

【主査・幹事】朽木昭文（開発研究部主任研究員）

【委員】野上裕生（開発研究部副主任研究員） 松岡俊二 藤原章正（以上、広島大学大学院国際協力研究科教授） 金子慎治（広島大学大学院国際協力研究科助教授） 本田直子（広島大学大学院国際協力研究科博士課程） Qwanruedee Chotichanathawewong（タイ環境研究所研究部長） 任勇（中国国家環境保護総局環境経済政策研究センター副主任） Setyo Sarwanto Moersidik（インドネシア大学人材開発・環境研究センター所長）

ヨハネスブルグ会議（WSSD）を終えて、行動計画を実行するための人材育成の重要性が改め

て認識された。わが国のODA政策において、環境は貧困削減とともに重要な柱であり、とりわけ中国をはじめ東アジア・東南アジア諸国において多くの環境援助を実施してきた。そこで、ASEANおよび東アジアの「社会的環境管理能力」形成の現状を把握し、わが国のODA政策のあり方について将来展望を与えた。本事業では、社会的環境管理能力の3段階仮説を提示した。社会的環境管理能力とは、政府、企業、市民の三つのアクターが社会全体として環境問題を管理する能力である。つまり、3段階とは、初期の未発達のシステム形成段階、システム機能段階、自己管理段階である。この段階を指標化することで国ごとに特定化しようと試みた。システム形成段階は、環境法、環境管理、環境情報などが特に政府部門で社会的環境管理能力野基本的機能が形成される段階である。システム機能段階は、アクター間での積極的な交流でシステムが環境の質を改善するように機能し始める段階である。自己管理段階は、アクター間の強力な交流で包括的な環境政策が実行に移され、システムが持続的に発達する段階である。ASEANおよびアジアの高等教育機関および研究機関の専門家に参加を依頼し、社会的環境管理能力形成の実態を報告し、その3段階仮説を検証した。つまり、インドネシア、タイ、中国がどの段階にあるのかについて、インドネシアはシステム形成段階、タイはシステム機能段階の直前、中国は地域によりシステム機能段階に突入したことを検証した。また、このような段階に対応してわが国が果たすべきODA政策のあり方について、今後の方向性を示した。本研究の成果は「アジアにおける社会的環境管理能力の形成」(トピックリポートNo.50)としてとりまとめている。

10. 経済開発分析事業

(1) アジア経済産業開発分析事業

【担当者】玉村千治(経済開発分析プロジェクト・チーム部長) 糸賀 滋 佐藤克彦(以上、経済開発分析プロジェクト・チーム研究主幹) 石田正美(経済開発分析プロジェクト・チーム主任研究員)
野口直良(海外調査部課長代理) 藤井麻理(経済開発分析プロジェクト・チーム課長代理)
渡邊真理子 梅崎 創 寶剣久俊 加藤 学 仲本 茂 鈴木早苗(以上、経済開発分析プロジェクト・チーム)

【所内協力者】木村陸男(経済協力研究部長)

【外部専門委員】赤間 弘(日本銀行国際局国際調査課調査役) 柳川範之(東京大学大学院助教授)
渡辺慎一(国際大学大学院教授)

本事業は経済産業省の受託事業として平成14年度から発足したもので、その目的はわが国の通商政策や開発途上国への経済協力の策定、およびそれら施策の合理的かつ効率的な実施に資することにある。平成14年度は、現下の東アジア諸国の経済産業構造や各国の固有の問題を明らかにするとともに、アジア進出日系企業の生産拠点再編動向を調査し、加えて新たな「東アジアビジネス圏」を構築していくための経済協力のあり方を検討することをも視野に入れて事業を実施し

た。国別研究としては中国，インドネシア，マレーシアを取り上げそれぞれ固有の課題に取り組むとともに，総論としてASEANと中国の産業リンケージおよびCLMV諸国の製造業の現状把握を実施し，それぞれの成果を取り纏めた。

(2) 経済協力評価事業

【コーディネーター】藤崎成昭（経済開発分析プロジェクト・チーム研究コーディネーター）

近年わが国では，中央省庁等の改革の中で，今後の行政運営の基本システムとして政策評価の必要性が高まっている。ODA分野においても，1998年7月の小淵元総理による「ODAのあり方については，その透明かつ効率的な見直しを行なう」との指示を受け，99年8月「政府開発援助に関する中期政策」が閣議報告され，その中で，各事業実施段階におけるより客観性の高い評価活動の実施および拡充が求められるところとなった。これをうけ，経済産業省においても平成12年度から，同省のODA予算により運営されている経済協力事業の事業評価を行ない，事業の見直しに資する目的で「経済協力評価事業」を実施することになり，これを研究所が受託した。本評価事業の平成14年度の評価対象事業は，経済産業省が実施している技術協力，とりわけ人造り協力(受入研修，海外研修)であった。専門的知見を有する第三者機関に委託して，評価を実施し，提言を取りまとめた。

11. その他の受託事業

(1) 日中国交正常化30周年の回顧と展望に関する日中共同研究

【主 査】平塚大祐（研究企画部研究事業開発課長）

【委 員】大西康雄（地域研究第1部主任研究員） 佐々木智弘（地域研究第1部） 関 満博（一橋大学教授）

【共同研究者】陸忠偉（中国現代国際関係研究所長） 徐国雄（同所所長補佐） 馬俊威（同所北東アジア研究室副主任） 趙晋平（國務院發展研究センター対外経済研究部副部长） 王振（上海市社会科学院中小企業研究センター主任）

本事業は，外務省日中知的交流支援事業の一環として，中国政府直属のシンクタンクである中国現代国際関係研究所との間で共同研究を行なったものである。

2002年，日中国交正常化30周年を迎えた。この間，日中関係は急速に発展してきたが，1990年代に入り，冷戦の崩壊，中国の経済発展により，日中関係に構造変化が見られ，日本は対中外交再考の時期を迎えている。そのため，これまでの日中関係の問題点を整理し，21世紀の日中関係の在り方について検討が必要になってきた。

共同研究では、日中関係30年の回顧を行ない、将来見通しを行なった。日本側は委員による研究会を組織し、数回にわたり現地に赴き、中央省庁、地方政府、企業、大学などでヒアリングを実施した。また中国現代国際関係研究所は、中国国内で研究会を組織し、日本で調査を実施し(2002年7月24~28日)、2002年7月26日に長崎県で外務省と長崎県との共催による国際シンポジウムを開催した。

共同研究の成果の一部は、2002年9月にシンポジウム報告書「日中国交正常化30周年の回顧と展望」としてまとめられた。

(2) 東アジア中核都市連携構想受託事業

【主 査】山下彰一(国際東アジア研究センター所長)

【幹 事】朽木昭文(開発研究部主任研究員)

【委 員】加賀美充洋(理事) 木村公一朗(開発研究部) 松岡俊二(広島大学大学院国際協力研究科教授) 金子慎治(広島大学大学院国際協力研究科助教授) 松井範惇(山口大学大学院東アジア研究科教授) 石田謙語(北九州市企画政策室主査)

北九州市は、1991年に環黄海の主要都市との交流を促進するため「東アジア都市会議」を設立し、経済人会議、実務者会議等を行ってきたが、93年からは約2年ごとに市長会議を開催してきた。現在の参加都市は3カ国10都市(日本:北九州市、下関市、福岡市 韓国:仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市 中国:大連市、青島市、天津市、烟台市)にわたっている。「東アジア都市会議」は、これら10大中核都市の経済交流とネットワークをさらに緊密化し、環黄海の地域統合を視野に入れた経済連携を促進するため、「東アジア経済交流推進機構」の設立を提唱している。この受託事業は、「東アジア経済交流推進機構」の設立に向けた提言書(基本構想)を作成し、2004年に北九州市において行なわれる市長会議において同機構設立が承認されることを目指している。2002年度は中間報告書を作成し、2003年度の受託で2003年12月までに最終報告書を作成する予定である。提言書は、機構の設立目的、機構の組織・仕組み、各組織の事業内容、可能な10大都市間経済協力、他機関・他会議との連携、国家レベルの協力等を含んでいる。提言書を作成するためには、まず各都市の現状、得意な産業分野、インフラ事情、流通、貿易、直接投資、問題点(環境、治安、労働事情等)、交流実態等を調査した。そのために国内では当研究所を中心に研究会を組織すると同時に、各都市の推薦する大学・研究機関と連携してそれぞれの事情について調査を実施した。北九州市は10大都市の研究者を組織した「研究部会」を設立し、2003年11月までに3回の「研究部会」会議を開催をした。

(3) イラクを中心とした中東情勢変化がサウジアラビア等中東産油国の原油政策へ与える影響

【主 査】福田安志(地域研究第2部長)

【委 員】酒井啓子(地域研究第2部主任研究員) 鈴木 均(地域研究第2部副主任研究員) 池内 恵

土屋一樹（以上，地域研究第2部） Ahmed Abdalla（海外客員研究員） 小野充人（国際貿易投資研究所主任研究員） 武石礼司（富士通総研経済研究所主任研究員） 富田健次（大分県立芸術文化短期大学教授） 中島 勇（中東調査会研究員） 松尾昌樹（東北大学大学院博士課程） 武藤幸治（立命館アジア太平洋大学太平洋マネジメント学部教授） 武藤英臣（亜細亜大学講師）

本事業は，平成14年度の経済産業省からの受託事業であり，イラクを中心とした中東情勢の変化が中東産油国の原油政策に与える影響について調査分析を行なった。主な対象国は，サウジアラビア，イラク，イラン，クウェート，アラブ首長国連邦，オマーンなどの湾岸諸国と，イスラエル・パレスチナである。

同時多発テロ後，アメリカはイラクに対する対決姿勢を強め，2003年3月には米英軍によるイラク戦争が始まった。また，2000年9月以来，イスラエル・パレスチナ間の激しい衝突が続いており，こうした中東地域の情勢の変化は中東産油国，とりわけ湾岸産油国へ大きな影響を与え，湾岸産油国の安定を損ない，原油の安定供給を脅かしている。湾岸地域は，原油や天然ガスなどエネルギー資源が豊富で，世界最大のエネルギー源の供給地となっており，湾岸地域からの原油は日本の原油輸入量の85～90%を占めている。湾岸産油国の動向は，原油の輸入の大部分を中東産油国に依存しているわが国にとって重要な意味を持っている。

本件調査は，以上の状況と認識を踏まえ，アメリカの対イラク攻撃やイスラエル・パレスチナ紛争などの中東情勢の変化が，サウジアラビアをはじめとする湾岸産油国とその原油政策へどのような影響を与えるかについて調査研究した。成果は，平成15年度にとりまとめる予定である。

12．開発経済共同研究推進事業

機械産業の需要と供給に関する調査 工作機械，金型産業を中心に

【主 査】水野順子（開発研修室主任研究員）

【幹 事】佐々木啓輔（開発研修室）

【委 員】伊東 誼（日本機械学会会長・東京工業大学名誉教授） 小松 勇（小松技術士事務所所長）

島 吉男（株豊幸顧問） 井戸 潔（(有)アイ・ディー・オー・デジタル出版代表取締役）

横田悦二郎（黒田精工 取締役） 八賀聡一（社日本工作機械工業会調査部部长） 山際和久

（東京工科大学メディア学部教授） 東 茂樹 内川秀二 今井健一 大原盛樹（以上，地

域研究第1部） 内田陽子（開発研究部）

【オブザーバー】石田暁恵 野田容助（以上，研究コーディネーター） 藤本 真（東京大学大学院人

文社会系研究科博士課程）

本事業では，最終消費財の需要が資本財の育成を促進し，資本財の国際競争力が最終消費財の国際競争力を規定する相互関係にあると仮定し，アジアの資本財産業が急成長する要因を最終需

要の拡大と技術的側面から検討することを目的とした。特に、工作機械および金型産業の主たる需要先として自動車・部品産業を取り上げ、それらの産業連関を重視して分析することを試みた。対象とした国と地域は、韓国、台湾、中国、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドである。また、各国の工業会や研究機関と工作機械設備調査等に関する共同研究を実施した。その成果は和文報告書「アジアの工作機械・金型産業の海外委託調査結果」および英文報告書“The Die and Mould Industry in Asia: Results of the Joint Study”として刊行した。2002年11月に開催した講演会には韓国と中国より研究者を招聘した。

本事業の成果は、調査研究報告書「アジアの自動車・部品、金型、工作機械産業 産業連関と国際競争力」としてとりまとめられた。日本のとるべき対応として、工作機械産業については、普通クラスの汎用マシニングセンタ（MC）およびNC旋盤における顧客希求第一主義に基づく機種開発と高付加価値機械の組立主導生産、高級MCおよびNC旋盤における多品種多量生産方式の可能性が示唆されている。金型産業については、単一機能部品用か多機能集積部品用かという棲み分けが明示され、海外企業との垂直および水平分業の必要性が結論づけられた。

13. 研究業績評価

従来、アジア経済研究所では、研究所の研究活動について、その業績を評価し、研究活動および研究運営の活性化と効率化のために、その評価結果を適切に反映させることを目的とした、研究業績評価を実施してきた。平成14年度は従来の研究業績評価の実績をふまえ、平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」に従い、厳格な外部評価を適正に実施した。具体的には、学界、民間シンクタンク、産業界、報道界などの外部有識者を委員とするアジア経済研究所業績評価委員会を組織し、委員に評価対象事業の目的、内容などを説明した後に、研究会出版物の査読と合わせて、評価票に示された評価項目に従い、5段階の評価点を付し、定量的な評価を行なった。それと合わせて、各項目について、自由記述によるコメントを付し、定性的な評価も行なった。平成14年度は「21世紀の開発戦略」事業とアジア経済研究所図書館事業を評価の対象とした。評価の結果は、各項目について厳しい指摘もあったものの、両事業とも概ね高く評価する意見が大勢を占めた。

これらの評価結果は評価対象事業のみならず、アジア経済研究所の調査研究活動全般をさらに効果的に推進するうえで貴重なものであり、これを踏まえた研究業務の改善が今後、必要とされる。

14. 他機関への研究協力

(1) 所外研究会等への委員参加

機 関 名	調 査 協 力 内 容	氏 名
インドネシア政府国家開発企画庁	インドネシア地方分権化研究	松井 和久
(社)海外環境協力センター	砂漠化防止対策モデル事実総合検討調査・砂漠化防止対策モデル事業評価委員	佐藤 寛
(財)海外職業訓練協会	図書推薦情報委員会委員	石井美千子
(財)海外投融資情報財団	アジア諸国のグローバル化，地方分権化と動向調査研究会	佐藤 百合
"	"	松井 和久
外務省	カンボジアに対する運輸分野協力評価	天川 直子
環境省総合環境政策局	人間環境問題研究会	作本 直行
京都大学防災研究所	「発展途上国の防災に資する防災人類学の基本的枠組みの構築」研究会	村上 薫
慶応義塾大学	3E研究院プロジェクト研究会	堀井 伸浩
厚生労働省	戦後日本の健康水準の改善経験を途上国保健医療システム強化に活用する方策に関する研究	佐藤 寛
神戸学院大学	平成14年度私立大学オープン・リサーチ・センター整備事業「東アジア産業経済研究センター」	大原 盛樹
国際協力銀行	ベトナム「北部交通インフラ事業インパクト調査」第三者評価委員会委員	朽木 昭文
"	"	坂田 正三
"	"	出井 富美
"	アジアにおけるPro-Poor Growthとアフリカへの応用	山形 辰史
国際協力事業団	タイ国別援助委員会	船津 鶴代
"	"	東 茂樹
"	象牙海岸共和国の政治情勢のブリーフィングおよび安全対策に対する助言（職名：非常勤安全対策クラーク）	佐藤 章
"	ミャンマー経済構造調整政策支援調査に係わるタスクフォース	岡本 郁子
"	南部アフリカ地域別支援委員会	平野 克己
"	パキスタン国別援助研究会	小田 尚也
"	"	深町 宏樹
"	日中友好環境保全センタープロジェクト（フェーズ ）国内委員会	大塚 健司
"	環境社会配慮ガイドライン改定委員会	作本 直行
"	技術専門委員（統計）	佐藤 克彦
"	ヴェトナム初等教育セクタープログラム開発調査 国内支援委員会	船津 鶴代
"	森林環境プロジェクト国内委員会	佐藤 寛
(財)国際金融情報センター	中国研究会	今井 健一

(財)国際金融情報センター	財務省受託・中国研究会	渡邊真理子
"	インドネシア研究会(財務省委嘱調査)	佐藤 百合
"	"	松井 和久
(社)国際農林業協力協会	農村生活改善協力のあり方に関する検討会	佐藤 寛
"	アフリカ地域持続的食料生産支援調査検討委員会	平野 克己
(財)国際東アジア経済センター	研究企画委員会	樋田 満
(財)国際貿易投資研究所	「中国の成長企業」研究会	大原 盛樹
国立国際医療センター	住民の主体的な行動変容をもたらす健康増進プログラム開発に関する研究	佐藤 寛
国立情報学研究所	国立情報学研究所図書館情報委員会	泉沢久美子
国立民俗学博物館	アフリカ女性史に関する基礎的研究	津田 みわ
"	ラテン・アメリカにおける民主主義像	宇佐見耕一
財務省財務総合政策研究所	平成14年度中国研究会	渡邊真理子
(社)産業環境管理協会	参与(経済部門)	藤崎 成昭
(財)産業研究所	東アジア企業戦略研究会	川上 桃子
"	経済協力研究会	黒岩 郁雄
"	東アジア等の地域統合に関する研究委員会	今井 健一
新エネルギー・産業技術総合開発機構	NEDO技術委員	吉田 幹正
(財)政策科学研究所	開発プロジェクトの社会環境評価に関する研究	小島 道一
"	"	道田 悦代
(財)世界平和研究所	中国政治経済情勢の中長期展望とわが国の対応に関する調査研究	中居 良文
(財)石油産業活性化センター	中東及び中央アジア諸国をめぐる最新の情勢変化とアジアのエネルギーセキュリティに及ぼす影響についての調査ワーキンググループ	福田 安志
"	中東産油国をめぐる最新の情勢変化・今後の見通しと国際エネルギー市場及びアジアのエネルギー・セキュリティに及ぼす影響に関する調査	福田 安志
全国図書館大会実行委員会	第6分科会	立山 愛子
専門図書館協議会	専門図書館協議会役員(監事)	橋本 真治
大学評価学位授与機構	大学評価学位授与機構大学評価委員会	早瀬 保子
台湾経済研究院	「新興産業発展動態戦略分析研究計画」(新興産業のダイナミズムと戦略分析に関する研究計画)	佐藤 幸人
千葉県職員研修所	ちば政策ネットワーク交流会議	石田 暁恵
筑波大学	筑波大学教育開発国際協力センター客員研究員	米村 明夫
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	共同研究プロジェクト	酒井 啓子
"	"	津田 みわ
"	"	池内 恵
"	"	武内 進一
東南アジア研究センター	東南アジア開発ネットワーク	山形 辰史

東南アジア研究センター	Selection Committee for the Individual Research Project Competition2002	山形 辰史
日韓文化交流基金	「日本における韓国・朝鮮研究」研究文献データベース事業	安倍 誠
(財)日中経済協会	中国河南省鄭州市における環境保護・エネルギー有効利用促進調査委員会	堀井 伸浩
日本機械学会	スーパーキャリアパス研究開発推進委員会	水野 順子
日本港湾協会	国際海上コンテナ物流長期予測研究会	樋田 満
(財)日本国際問題研究所	イラン国内政治プロセスと対外対策	酒井 啓子
"	サブサハラ・アフリカ諸国におけるガバナンス研究調査	津田 みわ
"	「米中関係と日本」研究会	中居 良文
日本放送協会	「ラジオあさいちばん」内の「海外経済レポート」コーナー	平塚 大祐
(株)富士通総研	中東情勢の動向とサウジアラビアの政治経済体制変貌の兆候が中東地域情勢及び石油情勢に与える影響についての調査研究	福田 安志
(財)貿易保険機構	「大口保険引受国等の経済動向調査：アルゼンチン」委員会	宇佐見耕一
"	平成14年度経済産業省貿易経済協力局貿易保険課委託大口保険引受国等の経済動向等調査	間 寧
放送大学	持続的発展と国際協力	内川 秀二
(株)三菱総合研究所	「平成14年度 NEDOクリーン・コール・テクノロジーモデル事業実施可能性」外部審査委員会	堀井 伸浩
ライデン大学	Chaina InformationのBook Review Editor	佐藤 幸人

海外調査への参加協力

派遣機関	氏名	派遣国	調査協力内容	期間
(財)アジアクラブ	二村 泰弘	フィリピン	フィリピン国際シンポジウム出席	14.4.21 ～14.4.24
米州開発銀行	山澤 逸平	アメリカ, チリ, ブラジル	国際セミナー出席	14.4.27 ～14.5.6
米州開発銀行	今井 健一	アメリカ, チリ, ブラジル	国際セミナー出席	14.4.27 ～14.5.6
米州開発銀行	国宗 浩三	アメリカ, チリ, ブラジル	国際セミナー出席	14.4.27 ～14.5.5
国際協力事業団	岡本 郁子	ミャンマー	ミャンマー国経済構造調整支援に係わる調査	14.5.9 ～14.5.23
国際協力事業団	佐藤 寛	バングラデシュ	住民参加型農村開発行政支援計画調査	14.5.31 ～14.6.12
ザルツブルグセミナー	中居 良文	オーストリア	ザルツブルグシンポジウム出席	14.5.31 ～14.6.6
アジア生産性機構	重富 真一	イランイスラム共和国	地域社会開発における地域社会と制度の役割に係るセミナー出席	14.6.14 ～14.6.24
国際協力銀行	堀井 伸浩	中華人民共和国	安徽省都市ガス整備事業に係わる調査	14.6.17 ～14.6.28
東南アジア研究センター	山形 辰史	シンガポール	東南アジア開発ネットワーク年次フォーラム出席	14.6.23 ～14.6.26

国際協力銀行	堀井 伸浩	中華人民共和 国	河南省都市ガス整備事業に係わる調査	14.7.15 ～14.7.26
日本環境会議(JEC)	小島 道一	中華人民共和 国	「アジア環境白書」作成プロジェクトに係わる調 査	14.7.22 ～14.8.2
国際協力銀行	黒岩 郁雄	インド	インド財政セクターに係わる調査	14.7.28 ～14.8.10
国際協力事業団	岡本 郁子	ミャンマー	ミャンマー国経済構造調整支援に係わる調査	14.8.3 ～14.8.17
京都大学大学院アジ ア・アフリカ地域研 究研究科	武内 進一	ルワンダ	アフリカの農村貧困問題に関する社会経済史的研 究に係わる調査	14.8.6 ～14.9.6
北海道大学スラブ研 究センター	岡 奈津子	オランダ,カ ザフスタン	ロシアの世界経済との統合に係わる調査	14.8.7 ～14.9.22
(財)日本国際協力シス テム	松井 和久	インドネシア	インドネシア共和国の地方分権化研究計画に係わ る調査	14.8.11 ～14.8.27
外務省	佐々木智弘	中華人民共和 国	日中知的交流支援事業に係わる調査	14.8.18 ～14.8.27
外務省	大西 康雄	中華人民共和 国	日中知的交流支援事業に係わる調査	14.8.25 ～14.8.31
慶應義塾大学	堀井 伸浩	中華人民共和 国	3E研究院プロジェクト研究会活動に係わる調査	14.9.4 ～14.9.12
国際協力銀行	朽木 昭文	ベトナム	ベトナム北部経済インパクトに係わる調査	14.9.10 ～14.9.14
国際協力事業団	岡本 郁子	ミャンマー	ミャンマー国経済構造調整支援に係わる調査	14.9.14 ～14.10.1
(財)国際開発高等教育 機構	川上 桃子	台湾	東アジア型経済発展モデルの解明に係わる調査	14.9.22 ～14.9.26
(財)日本国際問題研究 所	佐藤 百合	シンガポ ール,インド ネシア	アジアの発展の経験プロジェクトに係わる調査	14.9.29 ～14.10.12
鹿児島大学	川中 豪	フィリピン	フィリピン地域社会経済の学際的研究に係わる調 査	14.9.29 ～14.10.6
(社)国際農林業協力協 会	佐藤 寛	ラオス	農村生活改善協力のあり方に係わる調査	14.10.13 ～14.10.20
香港大学亜州研究中 心	小山田和彦	中華人民共和 国	第5回中国・アセアン研究機関ラウンドテーブル 出席	14.10.16 ～14.10.19
龍谷大学	近藤 則夫	インド	インドにおける経済自由化の政治過程の調査	14.10.20 ～14.11.2
慶應義塾大学	堀井 伸浩	中華人民共和 国	3E研究院プロジェクト研究会に係わる調査	14.10.20 ～14.10.26
(財)国際貿易投資研究 所	大原 盛樹	中華人民共和 国	平成14年度調査研究プロジェクト「中国の成長企 業」に係わる調査	14.10.29 ～14.11.5
一橋大学大学院	小島 道一	台湾,中華人 民共和国	第6回アジア太平洋NGO環境会議への出席及び 台湾・中国の公害・環境問題の最新動向に係わる 調査	14.10.30 ～14.11.16
(財)石油産業活性化セ ンター	福田 安志	アメリカ	「アジアのエネルギー・セキュリティー」日米共 同研究会に係わる打ち合わせ	14.10.30 ～14.11.3

国際協力事業団	岡本 郁子	マレーシア, フィリピン	ミャンマー国経済構造調整支援に係わる調査	14.11.12 ~14.11.22
笹川アフリカ協会	平野 克己	南アフリカ共和国	「アフリカ開発のための新しいパートナーシップ (NEPAD)」への出席及び報告	14.11.16 ~14.11.22
慶応義塾大学	堀井 伸浩	中華人民共和国	3E研究院プロジェクト研究会活動に係わる調査	14.11.20 ~14.12.5
国際協力銀行	山形 辰史	タイ	アジアにおけるPro-Poor Growthとアフリカへの応用に係わる調査	14.12.2 ~14.12.5
(財)国際農林業協力協会	佐藤 寛	イギリス, イタリア	農村生活改善協力のあり方に係わる調査	14.12.3 ~14.12.17
韓国工作機械工業協会	水野 順子	大韓民国	第2回「工作機械人の日」記念セミナー出席	14.12.5 ~14.12.7
国際協力事業団	古河 俊一	タイ	農業セクターにおける投入産出分析及びマクロ経済モデリングに係わる調査	14.12.15 ~15.1.12
神戸学院大学東アジア産業経済研究センター	大原 盛樹	中華人民共和国	私立大学オープン・リサーチ・センター整備事業に係わる調査	14.12.19 ~14.12.29
国際協力事業団	岡本 郁子	ミャンマー	ミャンマー国経済構造調整支援に係わる調査	14.12.21 ~14.12.24
国際協力銀行	内川 秀二	パキスタン	工業セクターに係わる調査	15.1.5 ~15.1.15
国際協力銀行	小田 尚也	パキスタン, アメリカ	マクロ経済セクターに係わる調査	15.1.9 ~15.1.19
(財)日中経済協会	堀井 伸浩	中華人民共和国	中国河南省における環境保護・エネルギー有効利用促進調査委員会に係わる調査	15.1.13 ~15.1.17
韓国対外経済政策研究院	岡本 信広	大韓民国	「アジア国際産業連関分析による日中韓相互依存」セミナー出席	15.1.14 ~15.1.17
国際協力事業団	深町 宏樹	パキスタン, アメリカ	パキスタン国別援助研究会に係わる調査	15.1.25 ~15.2.2
国際協力銀行	小田 尚也	アメリカ	パキスタンセクターに係わる調査	15.2.3 ~15.2.9
外務省	大西 康雄	中華人民共和国	日中知的交流支援事業に係わる調査	15.2.16 ~15.2.23
(財)国際開発高等教育機構	松井 和久	インドネシア	海外フィールドワークプログラム実施に係わる調査	15.2.18 ~15.3.10
外務省	佐々木智弘	中華人民共和国	日中知的交流支援事業に係わる調査	15.2.24 ~15.3.3
外務省	福田 安志	カタール	第2回目・GCC安全保障セミナー出席	15.3.2 ~15.3.6
神戸学院大学東アジア産業経済研究センター	大原 盛樹	大韓民国, タイ, 台湾	私立大学オープン・リサーチ・センター整備事業に係わる調査	15.3.9 ~15.3.22
国際協力事業団	大塚 健司	中華人民共和国	日中友好環境保全センターフェーズ3に係わる調査	15.3.9 ~15.3.13
国際協力事業団	黒岩 郁雄	インドネシア	インドネシア国経済政策支援に係わる調査	15.3.27 ~15.4.24